

データでみる塩竈市のすがた

<目次>

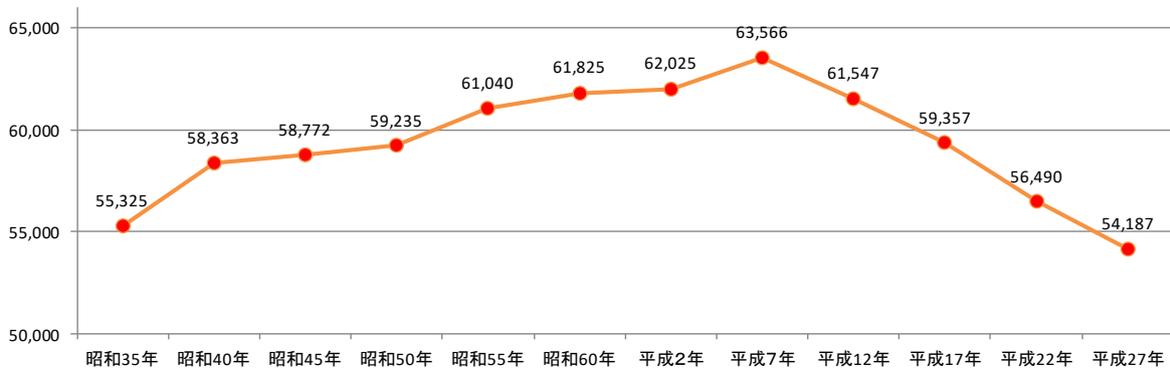
1. 人口の動向	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 人口ピラミッドの状況	2
(3) 年齢3区分別人口の推移	3
(4) 出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移	4
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(7) 周辺市町の人口の推移の比較	8
(8) その他の人口・世帯数動向	10
(9) 住民流動	19
2. 雇用・就業の状況	24
(1) 産業別の就業人口	24
(2) 男女別産業人口と特化係数	25
(3) 民営事業所数と従業者数の推移	26
3. 分野別の動向	27
(1) 産業振興	27
(2) 医療福祉	37
(3) 子育て・教育・文化	43
(4) 都市基盤	52
(5) 行政運営	62

1. 人口の動向

(1) 総人口の推移

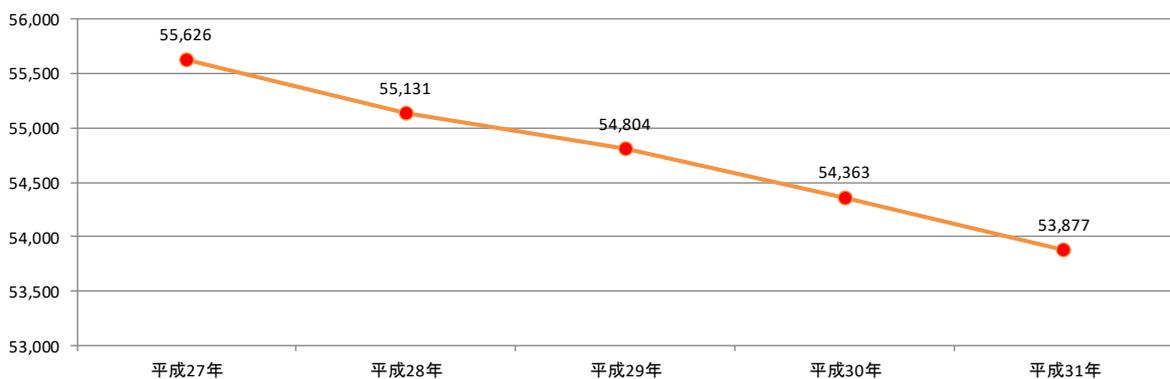
- 本市の人口は、平成7年の63,566人をピークに、減少傾向に転じ、平成27年10月に行われた国勢調査では54,187人となっています。
- その後の人口の推移について、平成27年度以降の各年度末の住民基本台帳人口で見ても、本市の人口は減少傾向が続いており、平成31年度末では53,877人となっています。

図 総人口の推移



資料：国勢調査

図 平成27年度以降の総人口の推移



資料：住民基本台帳年報

(2) 人口ピラミッドの状況

- 人口ピラミッドの推移をみると、昭和55年には年少人口(0~14歳)が多く、老年人口(65歳以上)が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成27年には年少人口の減少と老年人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。
- また、20~30代の若年人口は、男女合わせて8,082人減少しています。

図 人口ピラミッド (昭和55年)

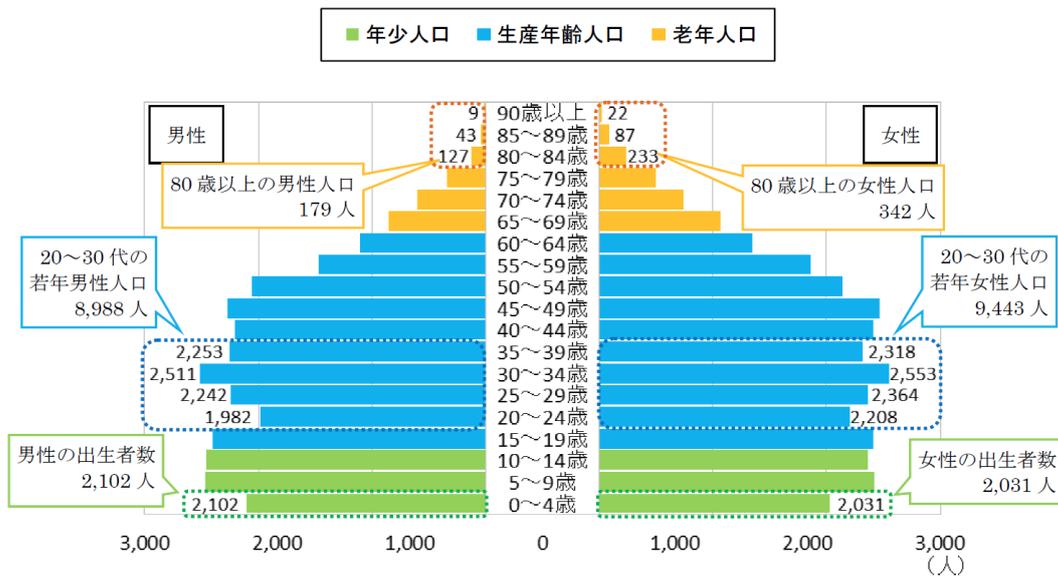
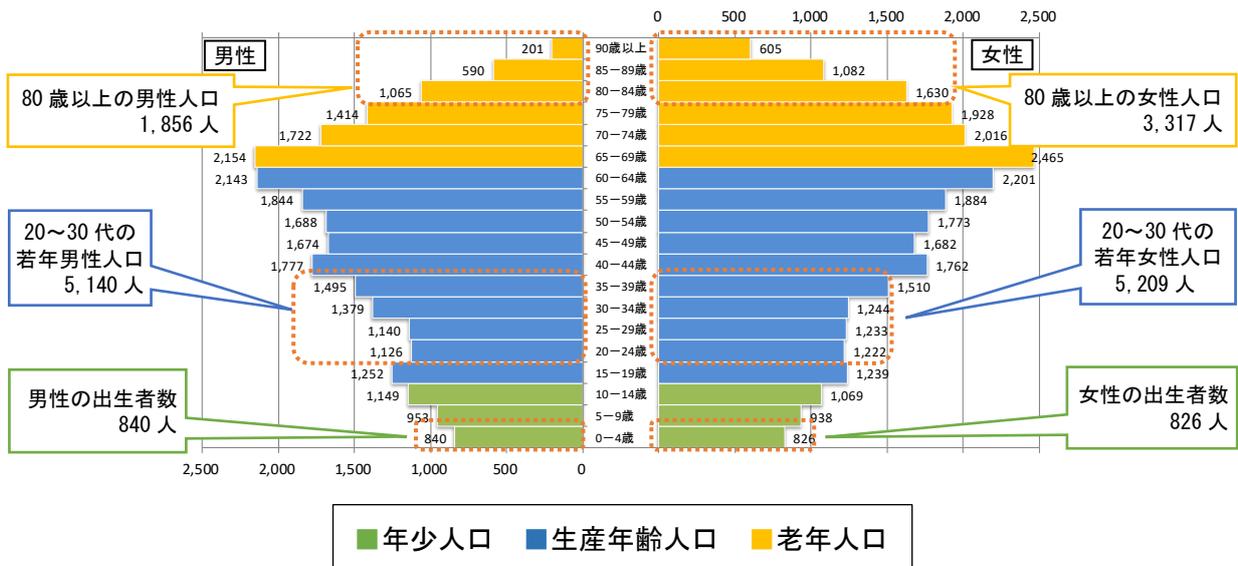


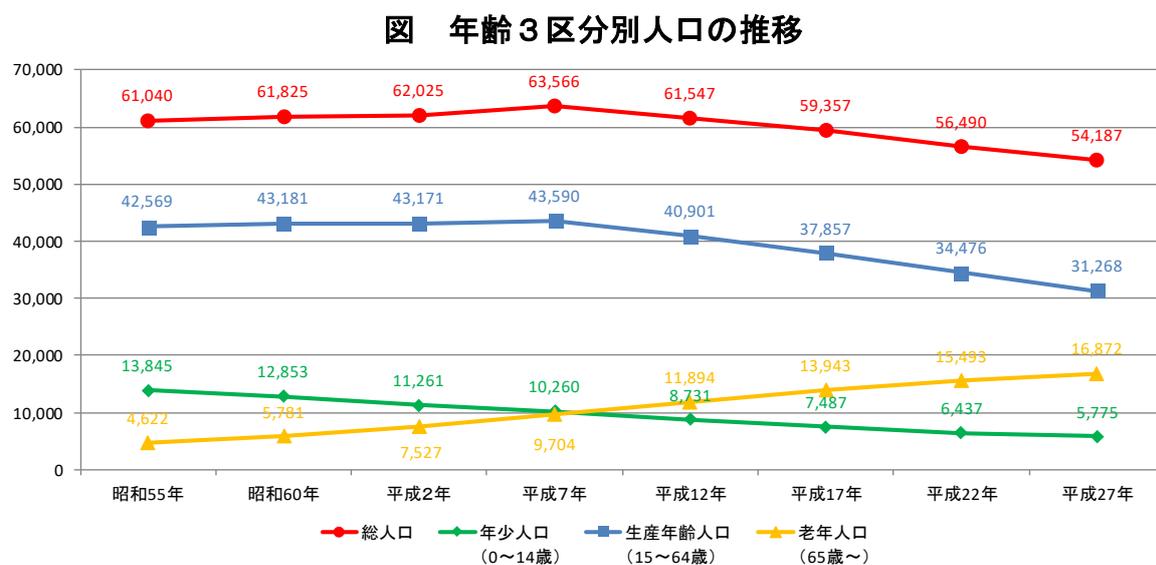
図 人口ピラミッド (平成27年)



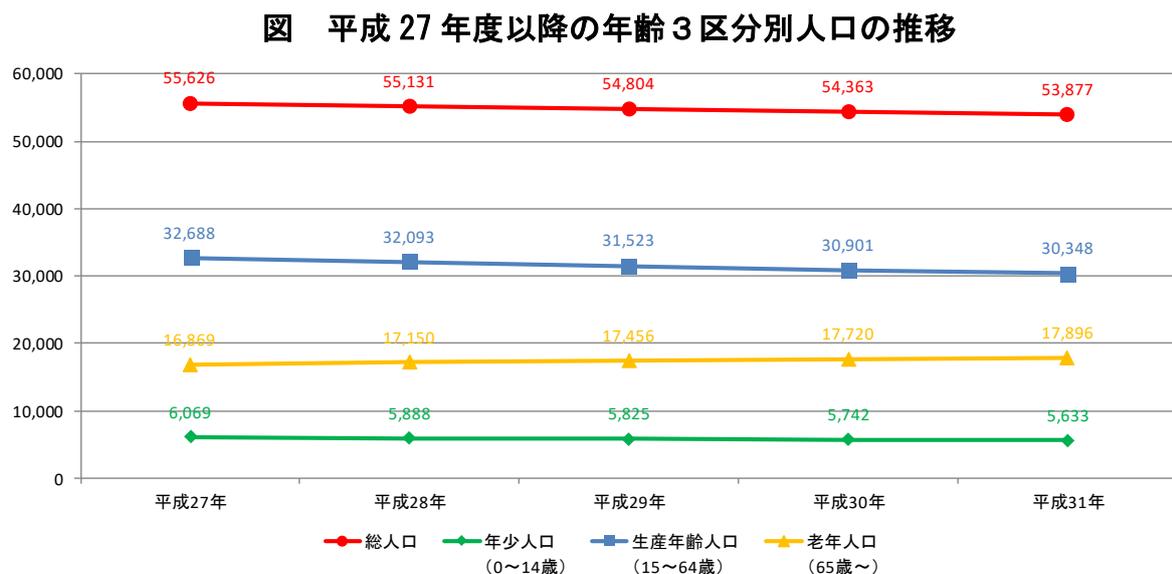
資料：国勢調査

(3) 年齢3区分別人口の推移

- 本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口(15～64歳)は平成7年の43,590人をピークに減少傾向に転じています。また、この年を境に老年人口(65歳以上)と年少人口(0～14歳)の逆転が始まっています。
- 平成27年度末以降の住民基本台帳人口の推移でも、生産年齢人口や年少人口は減少していますが、老年人口は増加しています。



資料：国勢調査



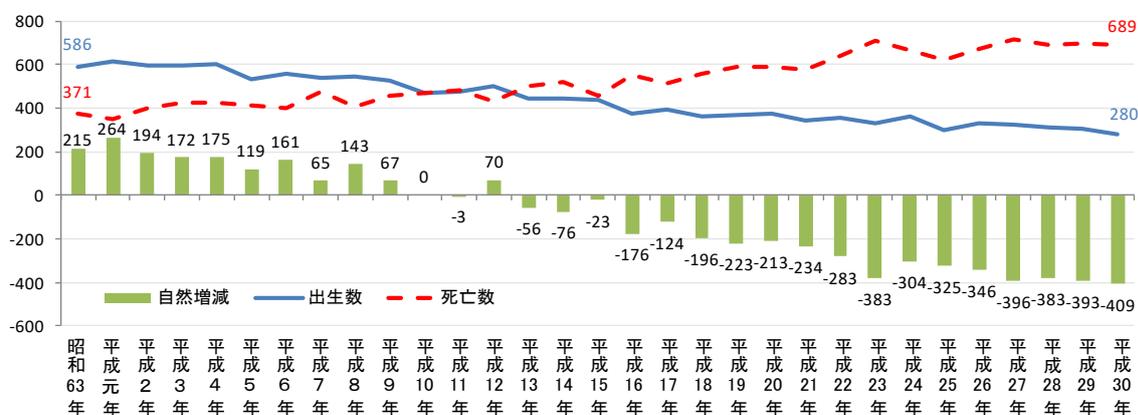
資料：住民基本台帳年報

(4) 出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移

①自然増減の推移（出生、死亡の推移）

- 平成9年まで自然増の状態が続いていましたが、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加と若年層の減少に伴う出生者数の低下により、平成11年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となりました。
- 翌年の平成12年には、再び自然増となりましたが、さらに翌年の平成13年以降は自然減傾向となっています。

図 自然増減の推移

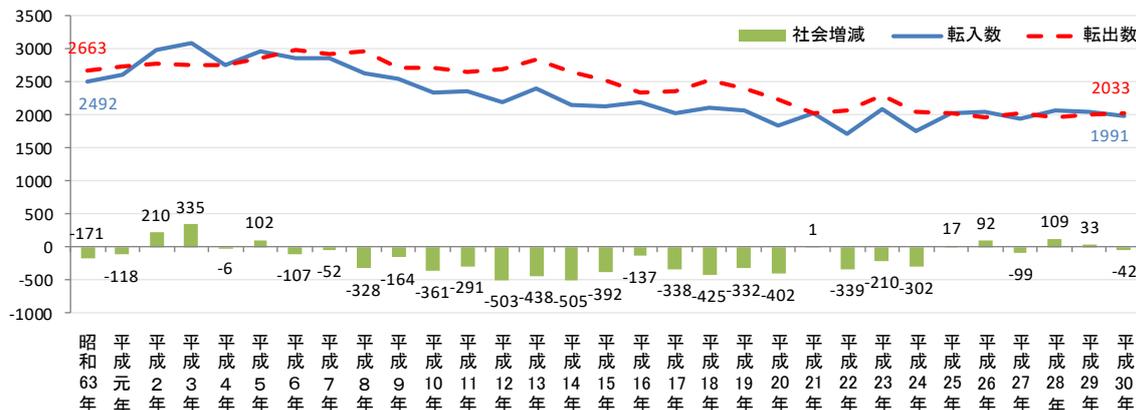


資料：住民基本台帳年報

②社会増減の推移（転入、転出の推移）

- 他自治体との間の人口移動については、平成6年以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向にある中で、より転入者数の減少が大きく、転出超過（社会減）の状態が続いていましたが、平成25年からは微増傾向に転じ、近年はほぼ横ばいとなっています。

図 社会増減の推移



資料：住民基本台帳年報

③合計特殊出生率及び出生数の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、平成16年から横ばいの傾向が続き、平成25年には過去最低の1.04まで下がりました。その後は、増減の変動を示しながら増加傾向にあります。宮城県や全国の数値と比較すると、一段と低くなっています。
- 合計特殊出生率が伸びているにもかかわらず出生数が減少しているのは、合計特殊出生率を算出する際に母数とする「15歳～49歳までの女性」の人口が、年齢別人口構成の変動に表れているように、大きく減少していることに起因しており、若い世代の人口増加も重要な要素となることが分かります。

図 合計特殊出生率の推移

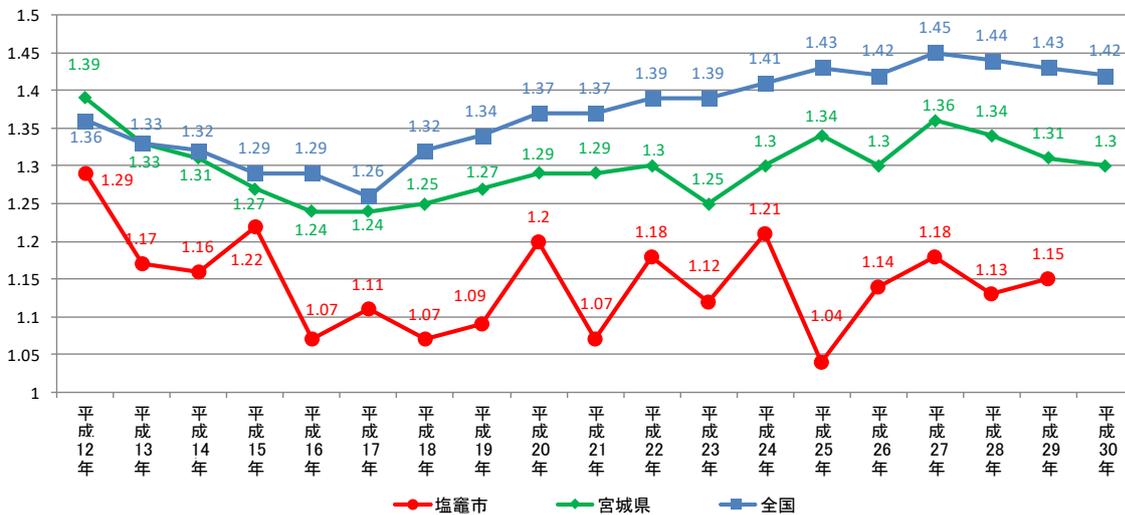
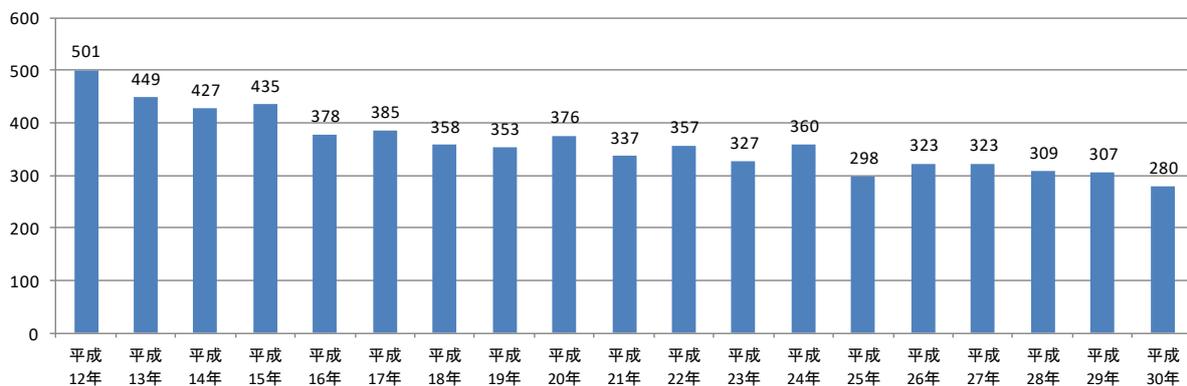


図 塩竈市の出生数の推移

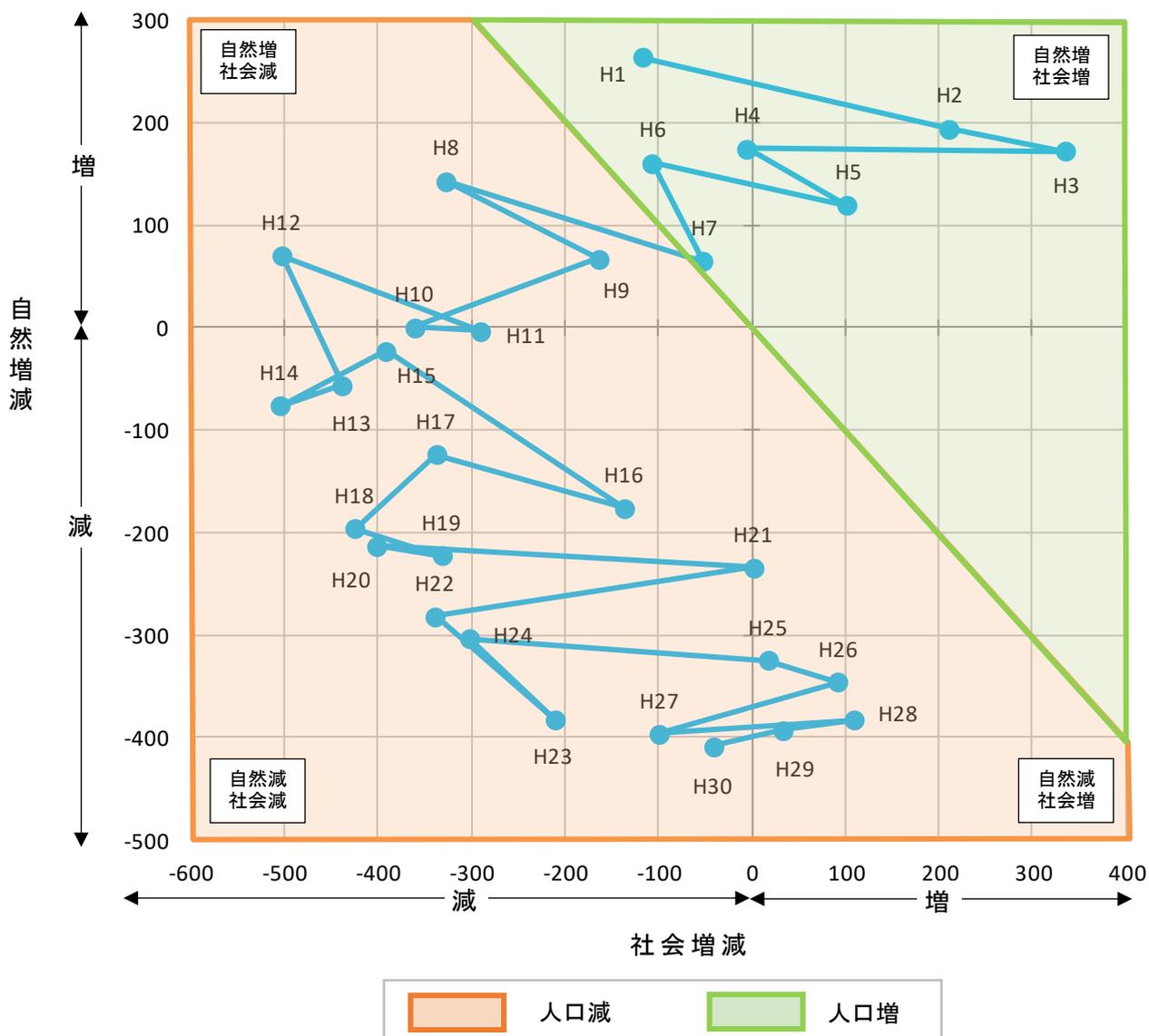


資料：宮城県人口動態統計

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 本市では、平成7年までは自然増の影響が大きく、人口は増加していました。
- 平成11年から自然減が始まり、平成12年を除いて「自然減・社会減」の状態が続いていましたが、平成25年以降は、わずかながら社会増に転じ、平成28年より「自然減・社会増」の状態に戻りつつあります。

図 塩竈市の出生数の推移



資料：住民基本台帳（各年12月末現在）

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- 国勢調査の結果を用いて「平成12(2000)年から平成27(2015)年」の純移動数を5年毎に推計し、年齢別・男女別の動向を比較してみると、男性は10代後半から20代前半の転出超過による減少が大きく、女性は10代後半から20代までの転出超過による減少が大きい状況です。

図 年齢階級別人口移動の推移 (男性)

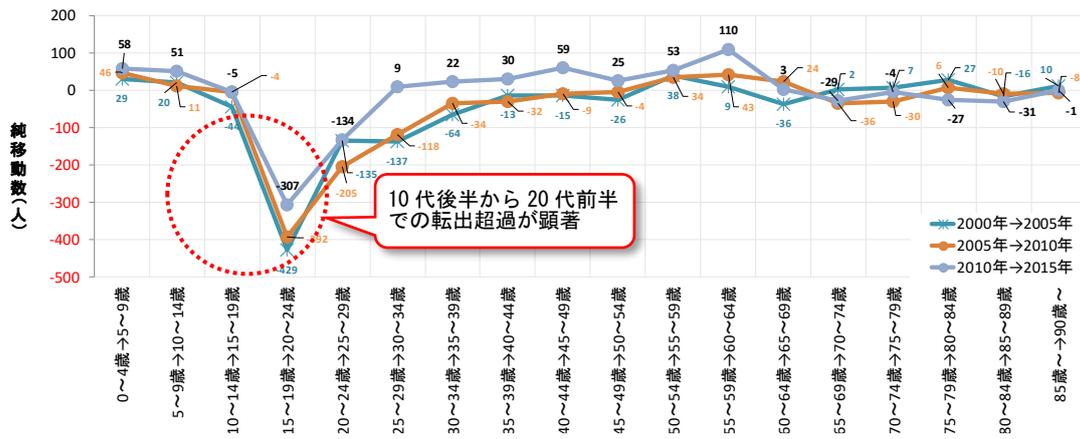
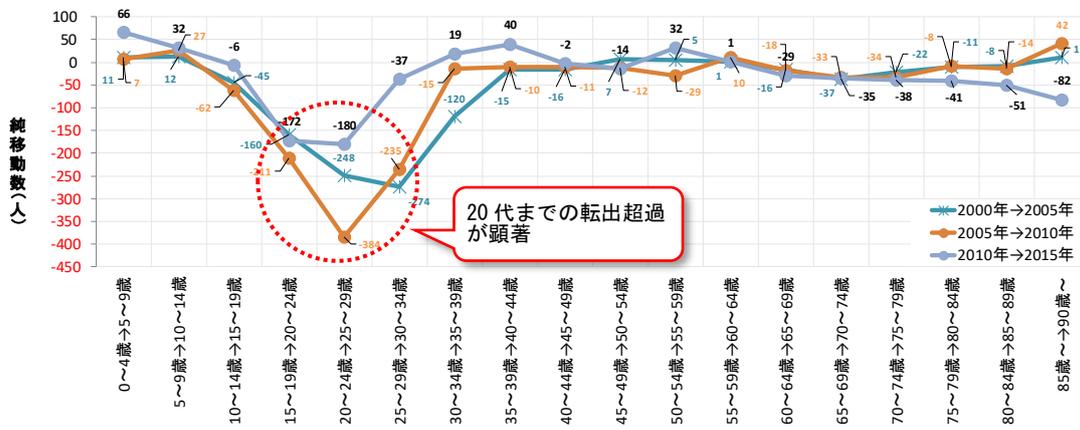


図 年齢階級別人口移動の推移 (女性)



資料：国勢調査

※純移動数は、国勢調査の人口に対して各期間の生存率を用いて推定した値であり、生存率を加味した実際の移動数と推計されるもの。例えば、2010→2015年の0~4歳→5~9歳の純移動数は、下記のように推定される。

$$2010 \rightarrow 2015 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数} \\ = \text{① } 2015 \text{ 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口} - (\text{② } 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口} \times 2010 \text{ 年から } 2015 \text{ 年の生存率})$$

②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

(7) 周辺市町の人口の推移の比較

- 本市の人口を仙台市周辺の主な市町と比較すると、本市と多賀城市は人口減少傾向となっており、その他の市町は増加または横ばい傾向となっています。
- 他市町より年少人口比率及び生産年齢人口比率が低く、老年人口比率が高くなっており、年々少子高齢化の進行が著しくなっています。

図 仙台市周辺市町との人口推移の比較

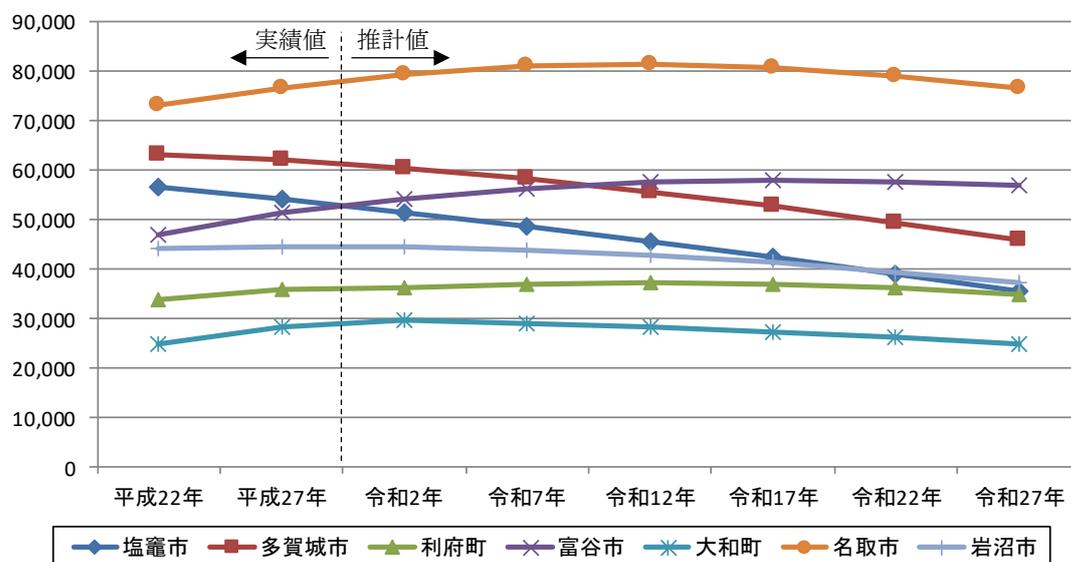


図 仙台市周辺市町との年少人口比率の推移の比較

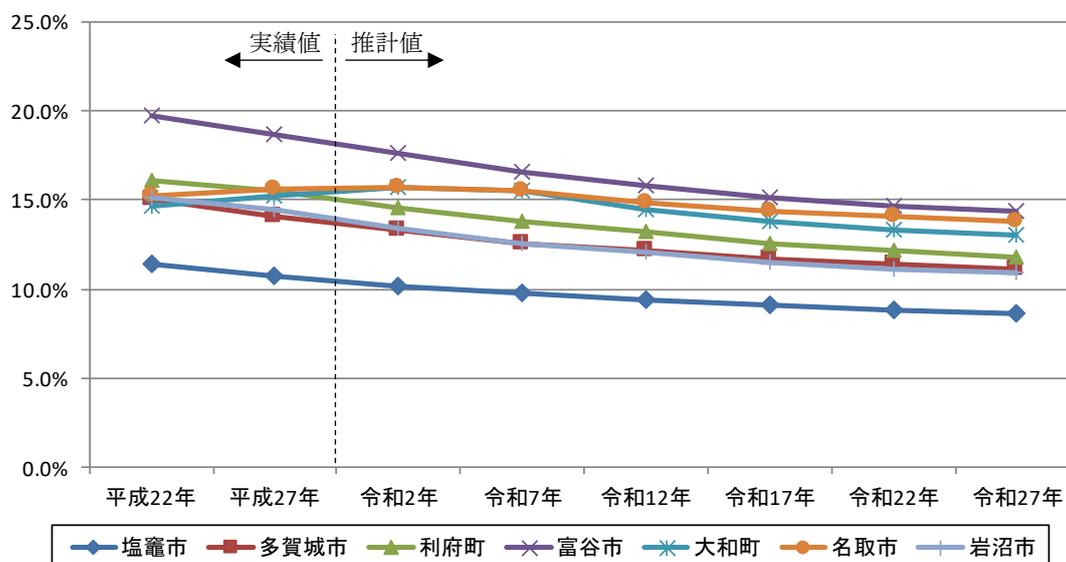


図 仙台市周辺市町との生産年齢人口推移の比較

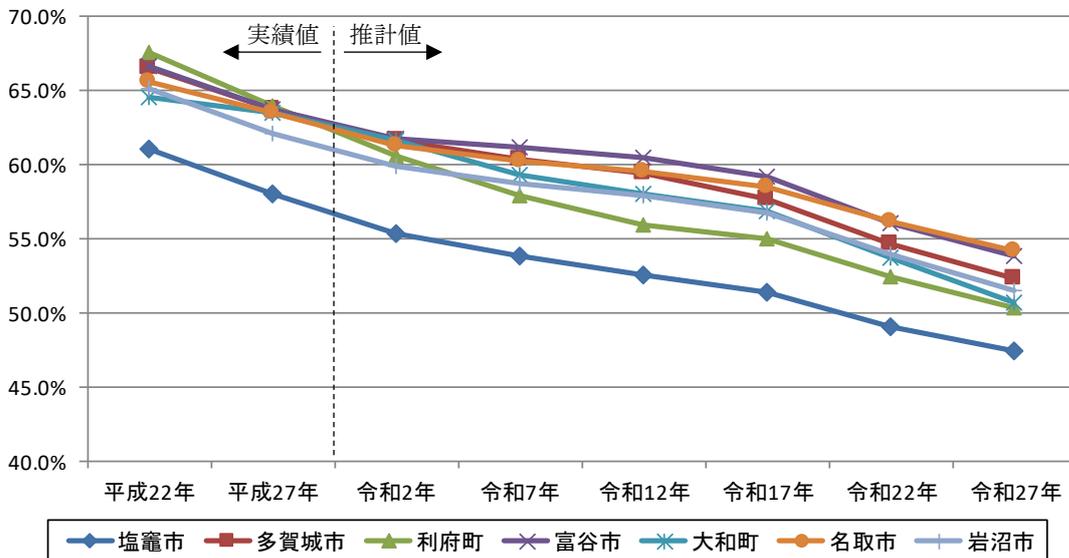
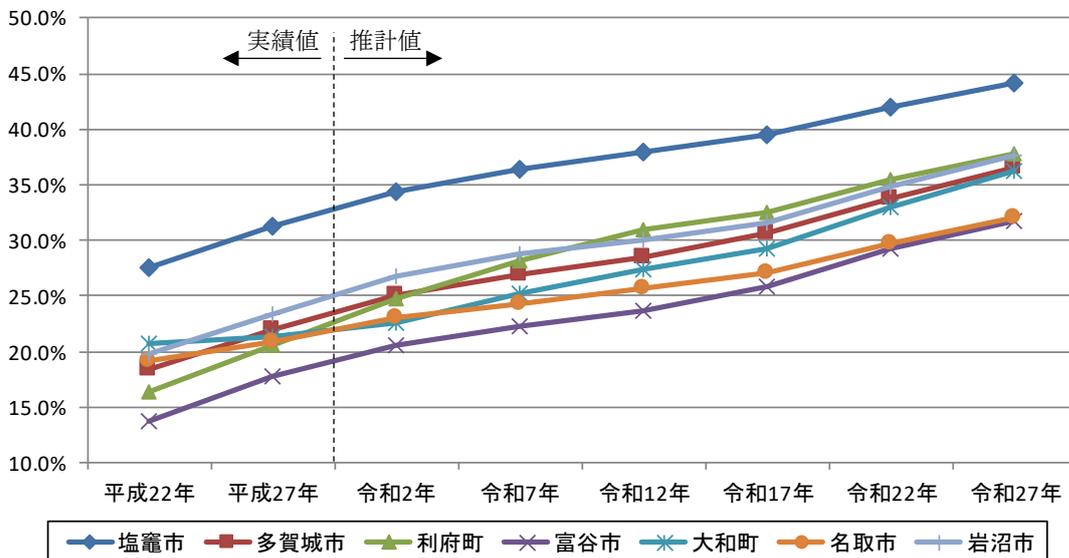


図 仙台市周辺市町との老年人口比率の推移の比較



※社人研推計値とは、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」の推計値のこと。

資料：国勢調査、社人研推計値

(8) その他の人口・世帯数動向

①外国人住民の推移

- 塩竈市の外国人住民の人口及び世帯数は、人口は平成23年から、世帯数は平成24年以降増加しています。平成30年時点では人口は545人、世帯数は414世帯となっています。
- 平成30年時点での外国人住民の国籍は、ベトナムが最も多く、208人と外国人住民の38.2%を占めています。次いで中国が166人で30.5%、韓国・朝鮮が61人で11.2%となっています。

図 外国人住民の人口・世帯数の推移

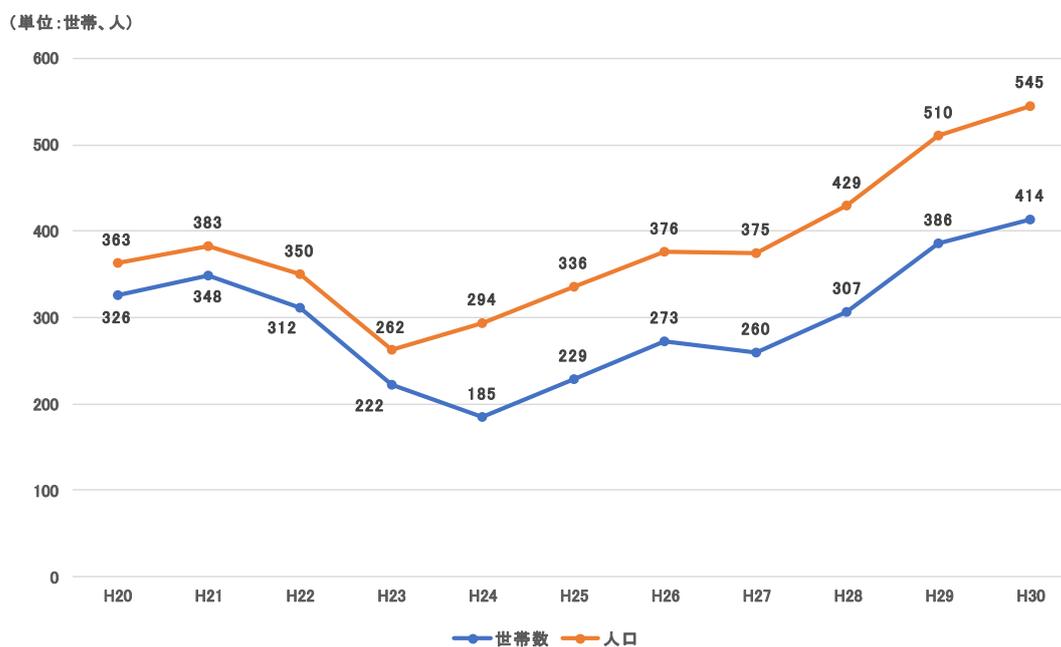
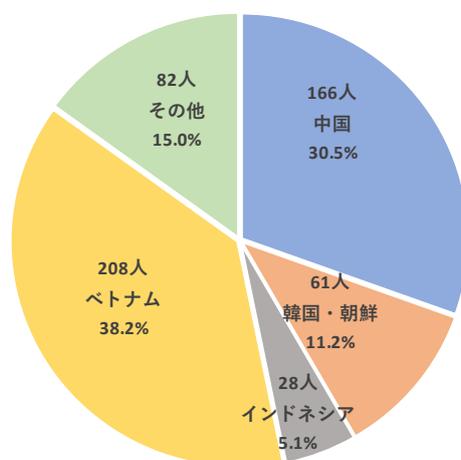


図 平成30年時点での外国人住民の国籍(割合)

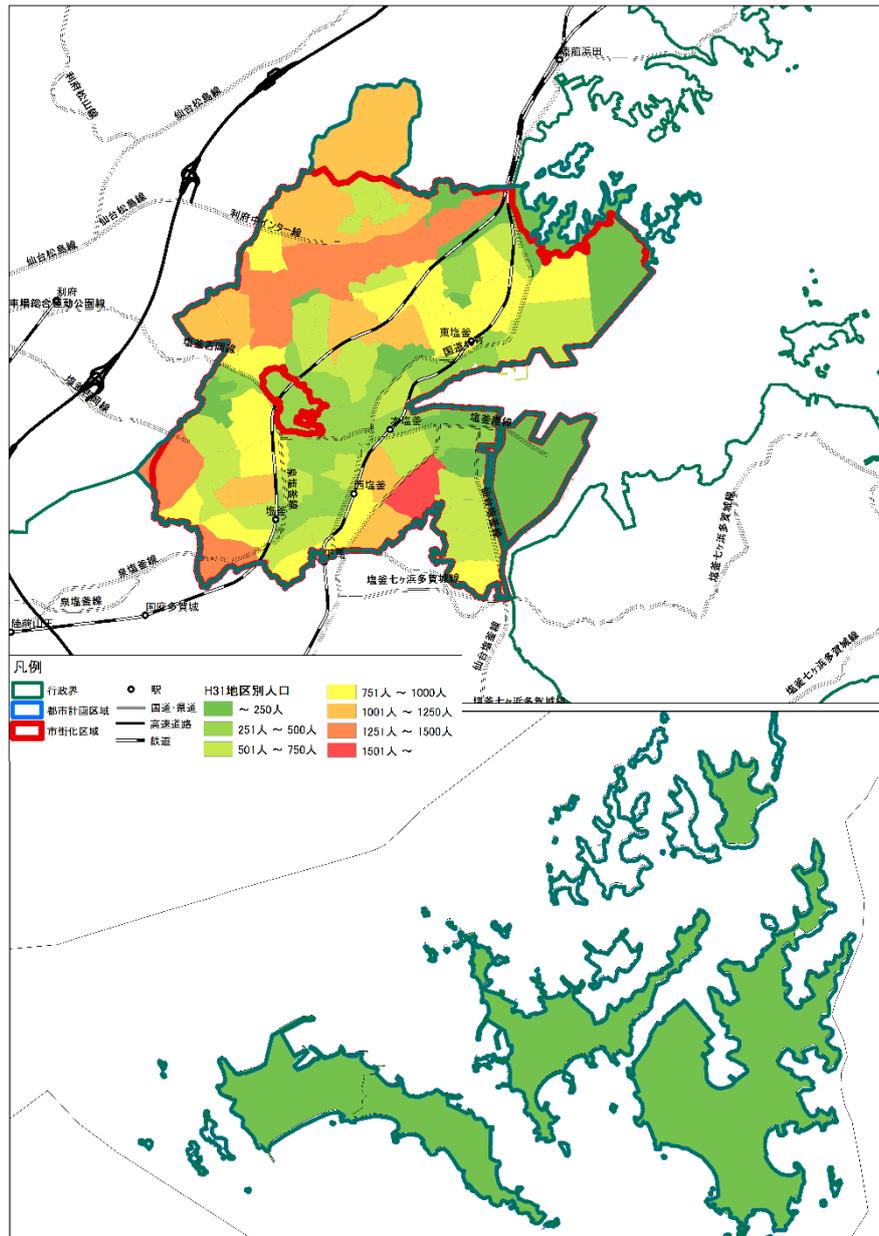


資料：塩竈市統計書

②地区別人口

- 平成31年の地区別人口は、利府中インター線沿い等の北部地域や、JR 仙石線の西塩釜駅の東側、市の南西部で人口が多い傾向にあります。一方本塩釜駅や東塩釜駅周辺では人口が少なくなっています。

図 地区別人口 (H31.3 末)

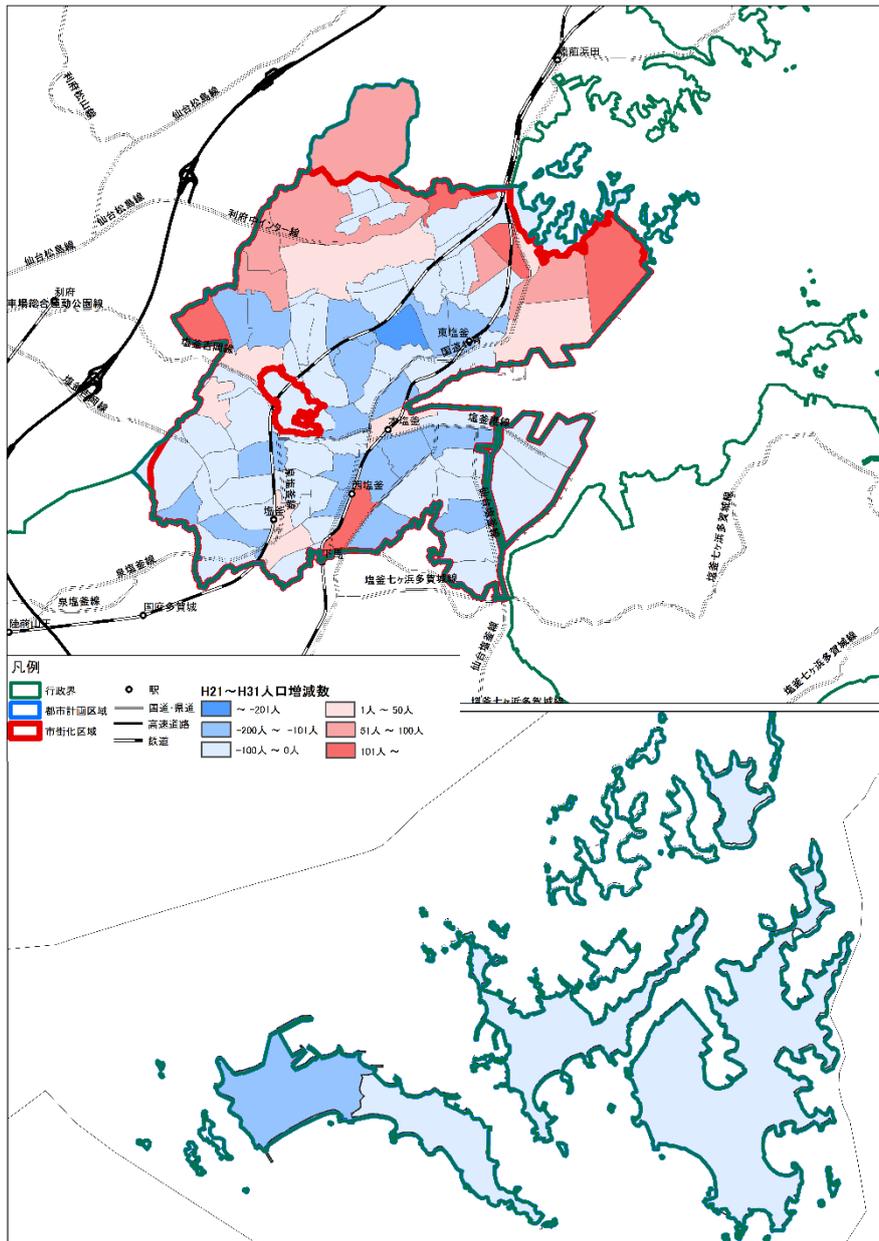


資料：住民基本台帳

③地区別人口増減数

- 平成21年から平成31年の人口増減数は、利府中インター線沿い等の北部地域や西塩釜駅東側では人口増加が見られます。一方塩釜駅の西側や東塩釜駅の周辺では、人口減少が見られます。

図 地区別人口増減数 (H21.3 末～H31.3 末)

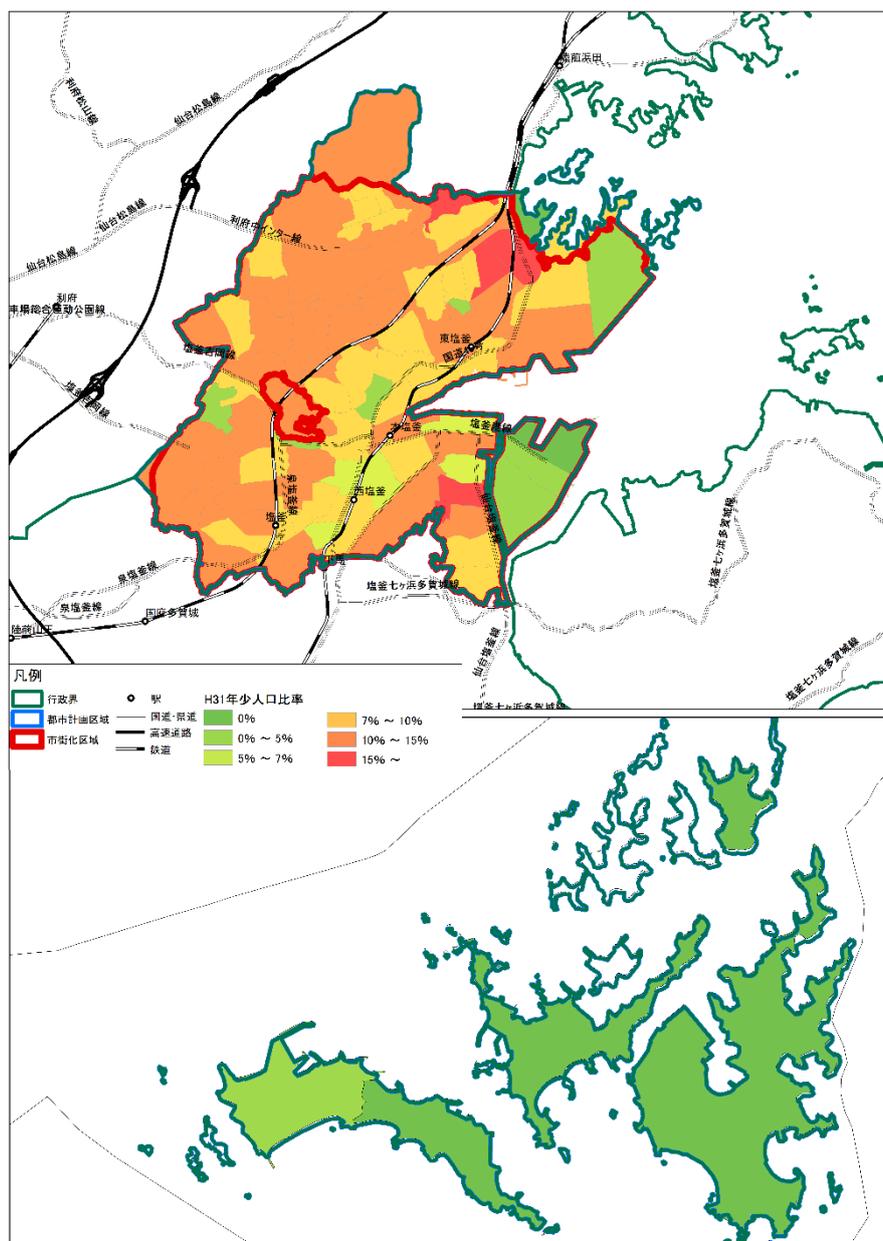


資料：住民基本台帳

④地区別年齢3区分別人口割合

- 15歳未満の人口割合は、北部地域や各駅周辺で割合が高くなっていますが、海岸部や浦戸諸島で少なくなっています。

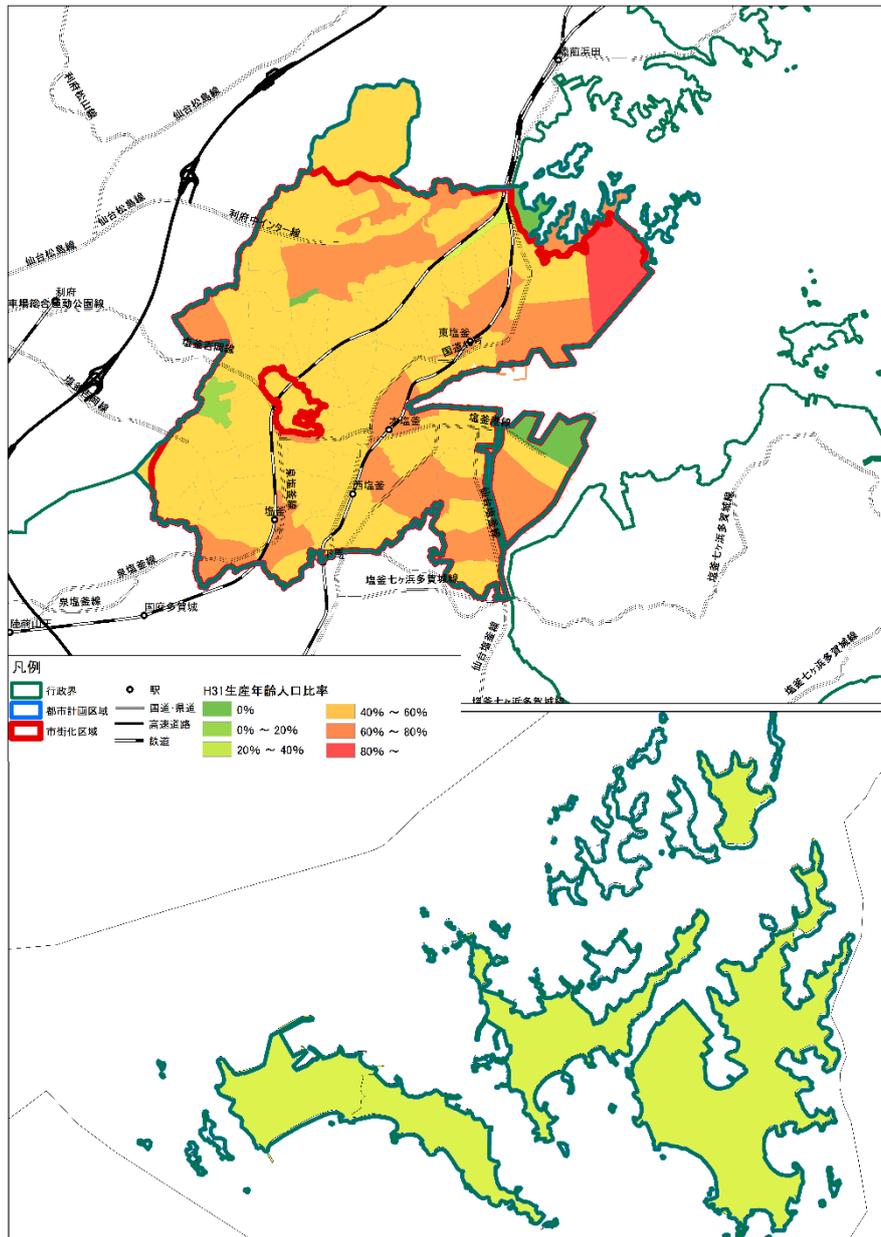
図 1 5歳未満人口の割合 (H31.3 末)



資料：住民基本台帳

- 15～64歳の人口割合は、特に北東部の海沿いの地域で割合が高くなっています。一方で浦戸諸島では全体より割合が低くなっています。

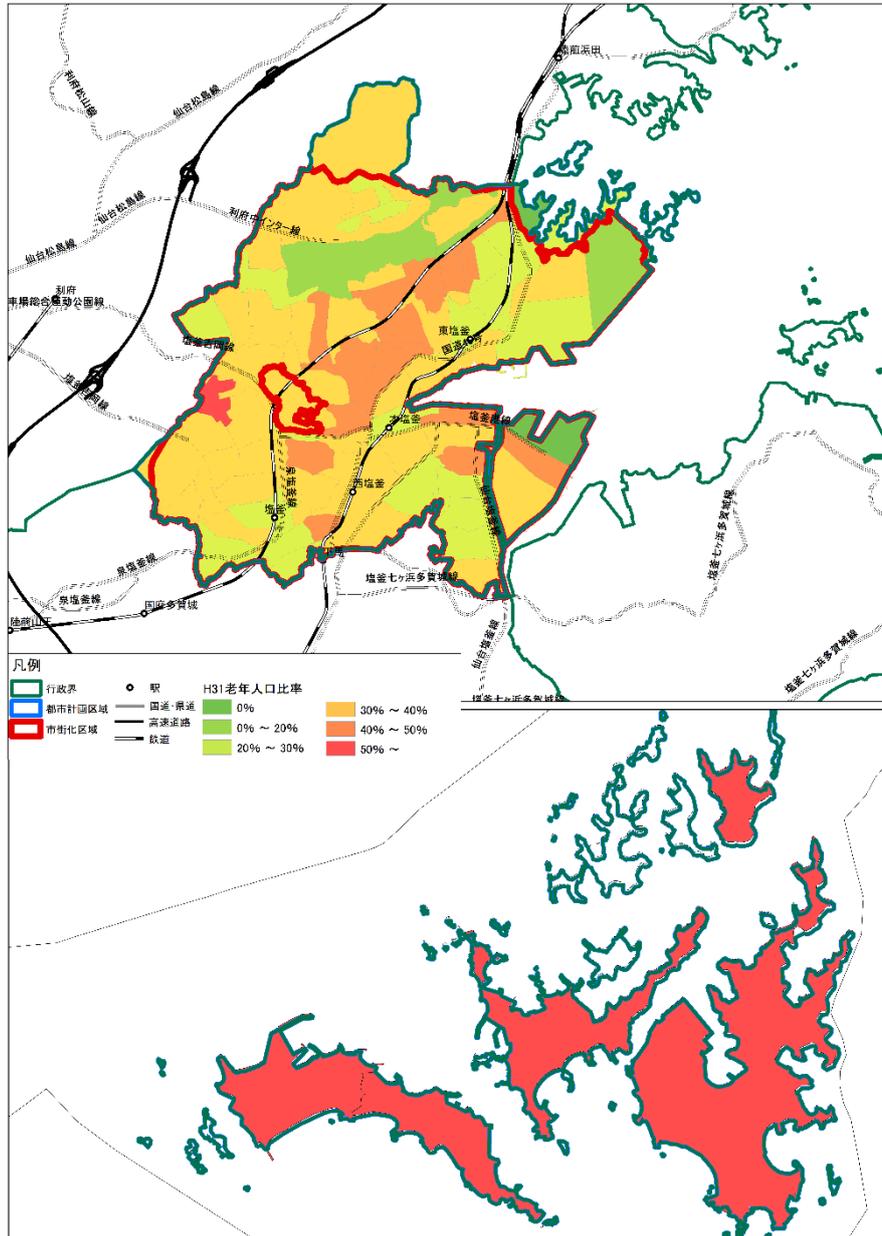
図 15～64歳人口の割合 (H31.3 末)



資料：住民基本台帳

- 65歳以上の人口割合は、月見ヶ丘や浦戸諸島では他の地域に比べて著しく割合が高くなっており、その他周辺はほぼ平均的に割合となっております。

図 6 5歳以上人口の割合 (H31.3末)



資料：住民基本台帳

⑤世帯構成の周辺都市比較

- 世帯人員は、多賀城市に次いで低く2.64となっています。高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)割合は約13%、高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)割合も約12%と他都市と比較して圧倒的に高くなっています。

図 世帯人員

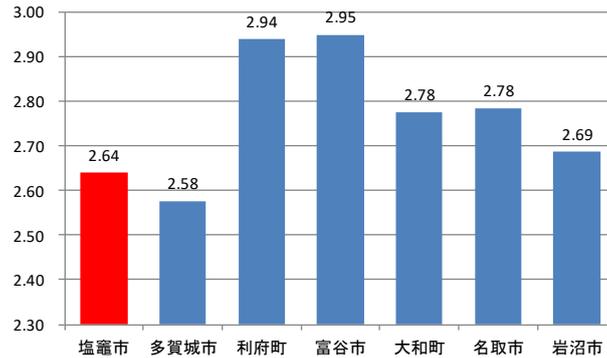
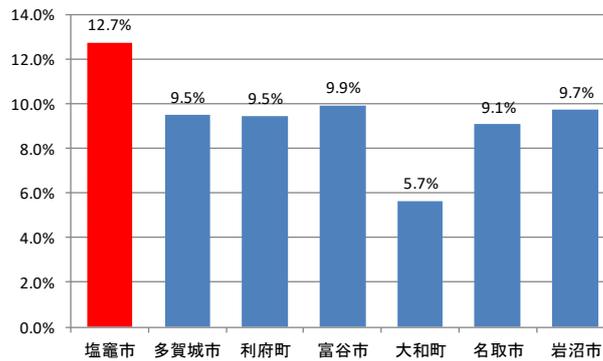
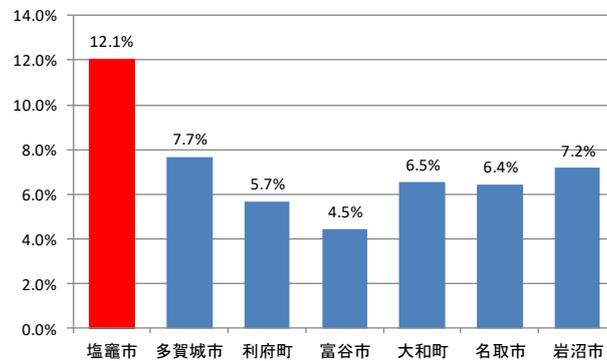


図 高齢夫婦世帯割合



※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯のこと。

図 高齢単身世帯割合



※高齢単身世帯とは、65歳以上の人が1人のみの一般世帯のこと。

資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

⑥可住地と人口密度の周辺都市比較

- 可住地面積は約14.72km²で、周辺都市の中で最も少ない状況にあります。一方、可住地面積当たりの人口密度は、3681.2km²/人であり、周辺都市の中で最も高くなっており、人口が飽和状態にあることがうかがえます。

図 可住地面積 (km²)

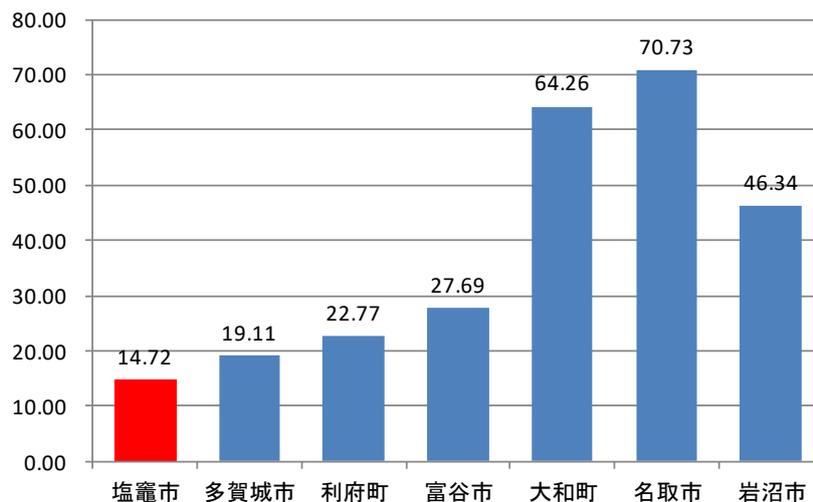
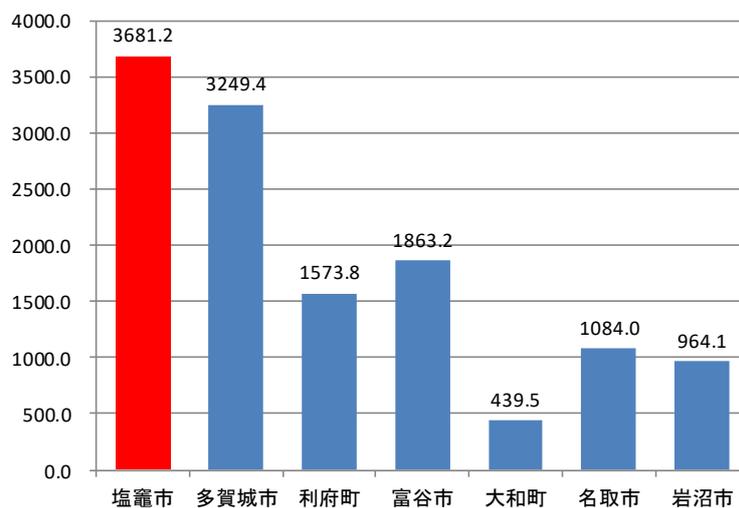


図 可住地面積当たりの人口密度



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

⑦住まいの周辺都市比較

- 持家住宅率は、69.3%であり、富谷市や利府町、名取市と比較すると低く、多賀城市、岩沼市、大和町と比較すると高くなっています。1住宅当たりの延べ面積は、104.13㎡で平均的です。

図 持ち家住宅率

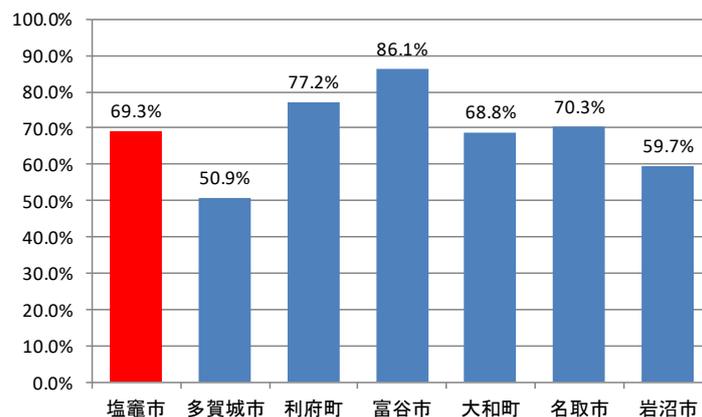
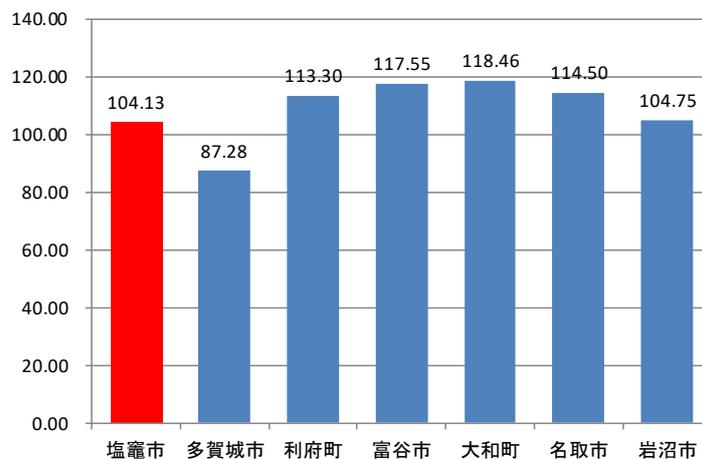


図 1住宅当たり延べ面積 (㎡)



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

(9) 住民流動

① 転入転出流動

- 平成30年の塩竈市への転入者が多い自治体は、転入者の多い順に仙台市から487人、多賀城市から337人、利府町から129人、石巻市から56人、七ヶ浜町から52人となっています。
- 平成30年の塩竈市からの転出者が多い自治体は、転出者の多い順に仙台市へ571人、多賀城市へ267人、七ヶ浜町へ53人、大崎市へ46人となっています。

図 平成30年の転出・転入状況

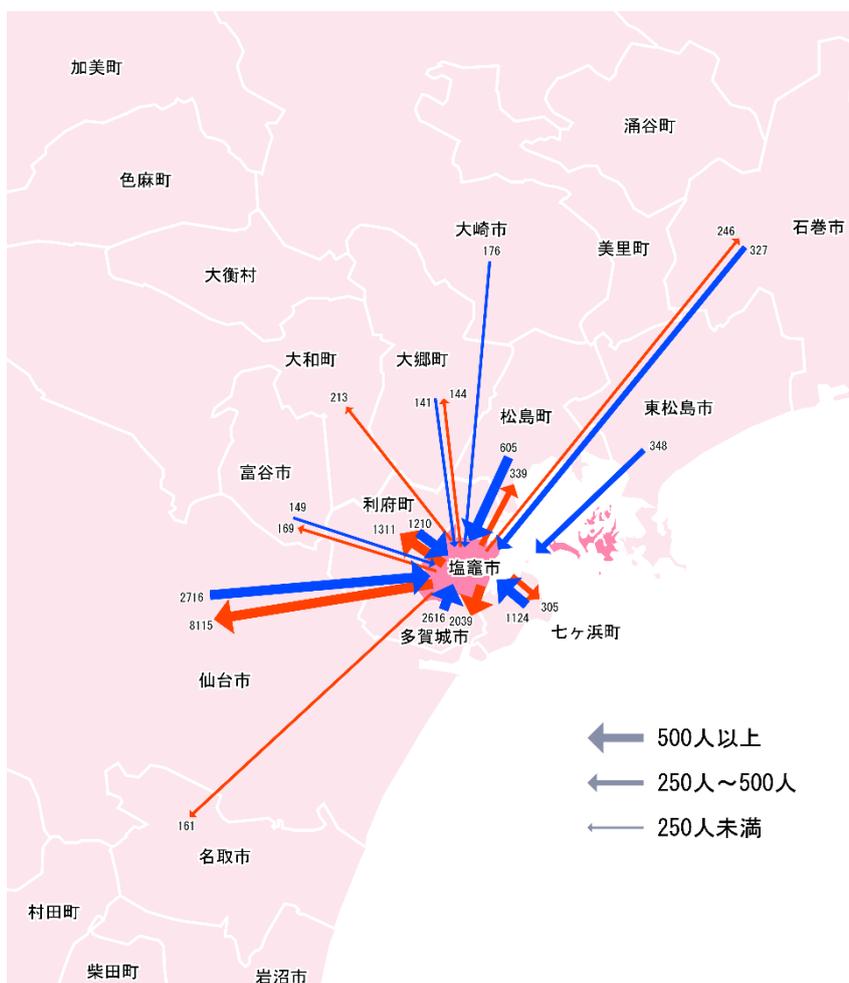


資料：塩竈市統計書

②通勤通学流動

- 平成27年における市外への主な通勤先は人数の多い順に仙台市へ8,115人、多賀城市へ2,039人、利府町へ1,311人、松島町へ339人、七ヶ浜町へ305人となっています。
- 平成27年における他市町村からの通勤者の主な常住地は、人数の多い順に仙台市から2,716人、多賀城市から2,616人、利府町から1,210人、七ヶ浜町から1,124人、松島町から605人となっています。

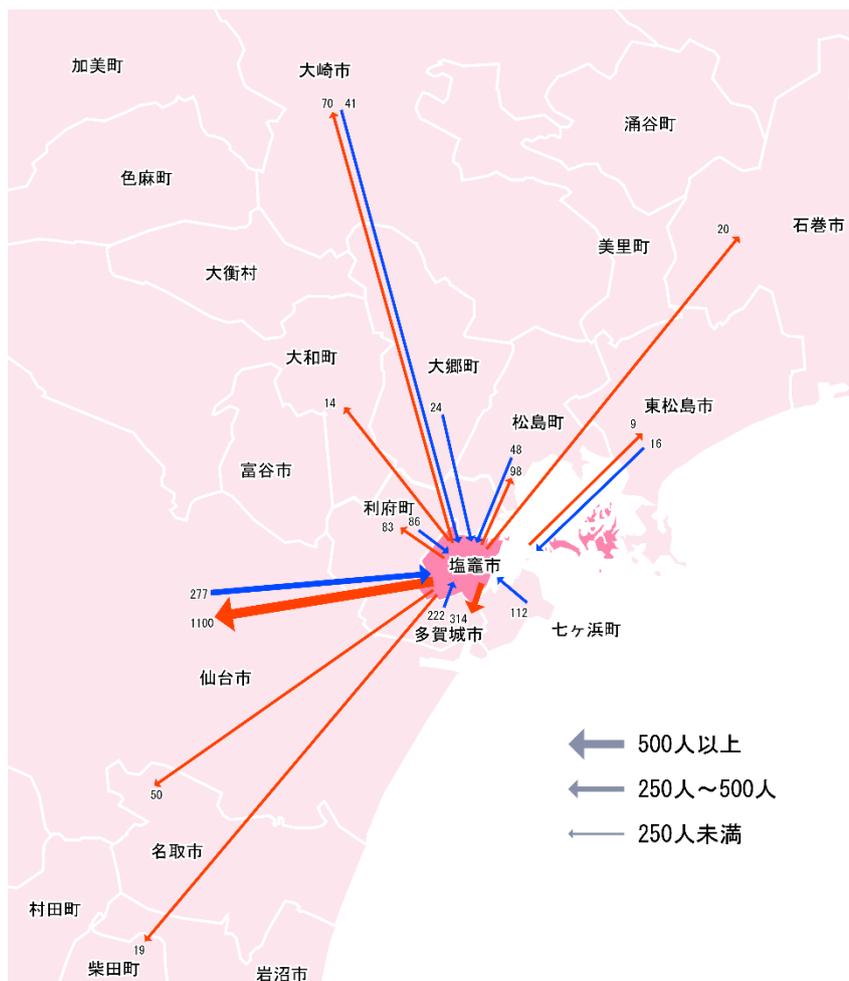
図 塩竈市の通勤状況（平成27年）



資料：国勢調査

- 平成27年における市外への主な通学先は人数の多い順に仙台市へ1,100人、多賀城市へ314人、松島町へ98人、利府町へ83人、大崎市へ70人となっています。
- 平成27年における他市町村からの通学者の主な常住地は、人数の多い順に仙台市から277人、多賀城市から222人、七ヶ浜町から112人、利府町から86人、松島町から48人となっています。

図 塩竈市の通学状況（平成27年）



資料：国勢調査

③買物流動

- 平成30年において塩竈市民の買物先(総合)は塩竈市内は44.1%であり、割合の高い順に利府町が27.8%、仙台市が14.5%、多賀城市が10.2%となっています。
- 最寄り品の買物先は塩竈市内が76.0%で最も多く、次いで利府町が12.3%、多賀城市が7.4%となっています。
- 買回り品の買物先は利府町が34.6%で最も多く、次いで仙台市が24.7%、塩竈市内が20.3%、多賀城市が10.0%となっています。
- サービス(家族連れ外食)の行き先は多賀城市3で最も多く、次いで利府町が27.1%、仙台市が18.4%、塩竈市内が17.6%となっています。

図 塩竈市の買物流動(総合)(平成30年)



図 買物流動(最寄り品)(平成30年)



※最寄り品とは、購買頻度が高く消費者が時間をかけずに購入するような品物。普通生活雑貨のこと。

図 買物流動（買回り品）（平成30年）



※買回り品とは、品質・価格・スタイルを比較的時間をかけて検討する品物。家具、家電、ブランド品等。

図 買物流動（サービス）（平成30年）



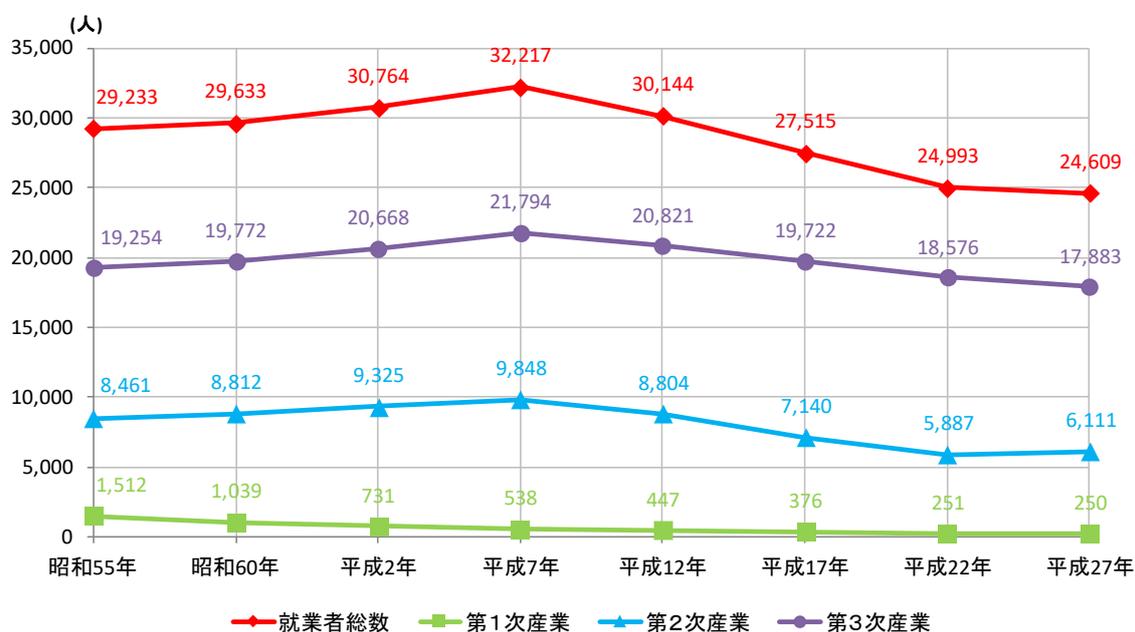
資料：宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書（H31）

2. 雇用・就業の状況

(1) 産業別の就業人口

- 産業別人口をみると、第1次産業の減少が続いており、平成22年には昭和55年からの30年間で約1/6となり、その後は横ばいで推移しています。
- 第2次産業及び第3次産業は平成7年まで増加傾向にありましたが、それをピークに減少に転じており、市全体の就業人口も減少しています。

図 産業別就業人口の推移（15歳以上）

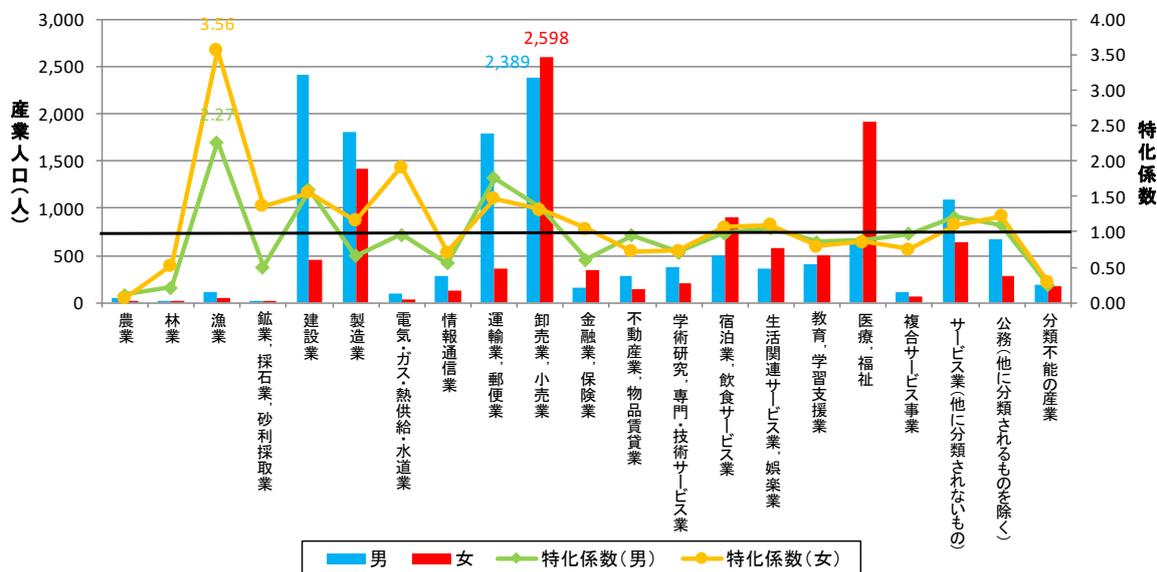


資料：国勢調査

(2) 男女別産業人口と特化係数

- 男女別産業人口の状況を見ると、男女ともに、卸売・小売業の就業者数が特に多くなっており、他に男性は建設業、製造業、運輸業・郵便業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が多い傾向にあります。
- 全国の産業別の就業者比率に対する特化係数をみると、漁業については3.56と高くなっています。また、運輸業・郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、建設業も比較的高い係数となっています。

図 男女産業別人口と特化係数



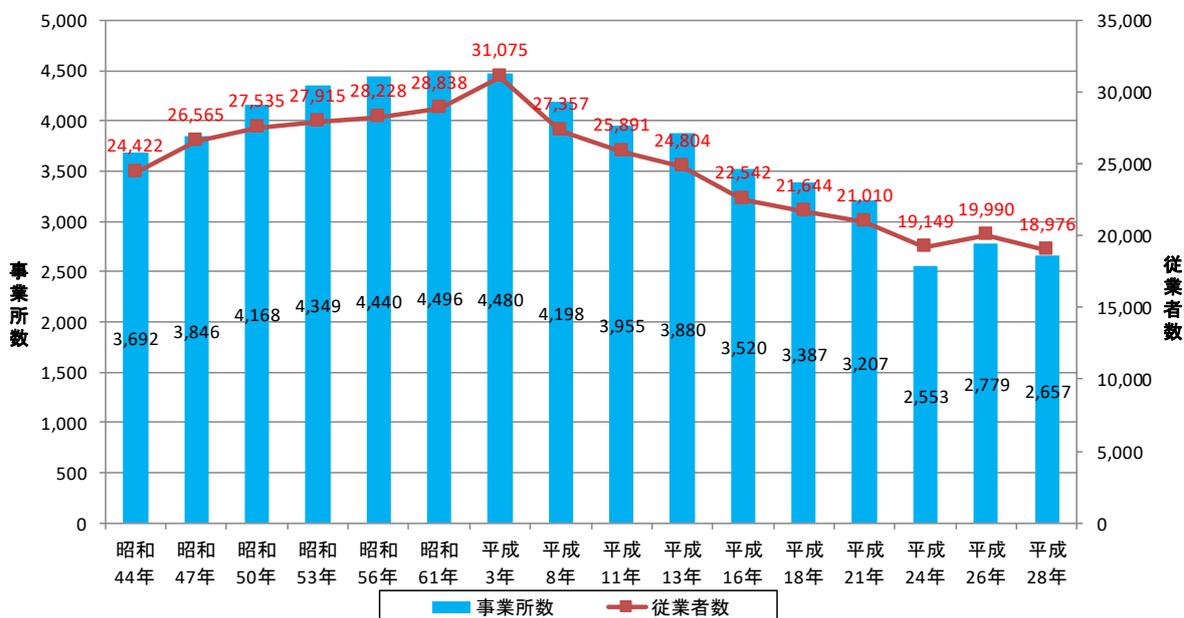
※特化係数とは、塩竈市の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で割った値。係数が1よりも高い場合は、全国と比べて当該産業別就業者の比率が多い。

資料：国勢調査

(3) 民営事業所数と従業者数の推移

- 民営事業所数の推移を見ると、昭和61年の4,496事業所をピークに減少しています。また、東日本大震災後は大幅に減少し、震災後の平成24年は2,553事業所となりました。平成28年現在は2,657事業所となっており、ピーク時と比べると1,839事業所の減少となっています。
- 民営事業所に勤務する従業者数の推移を見ると、平成3年の31,075人をピークに減少しています。また、震災後の平成24年は19,149人まで減少しました。平成28年には18,976人まで回復しましたが、ピーク時と比べると12,099人の減少となっています。

図 民間事業所数と従業者数の推移



資料：昭和26年～平成18年までは事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサス

3. 分野別の動向

(1) 産業振興

①就業人口・従業人口の推移

- 塩竈市に常住している就業者総数及び市内で従業している人口は、平成12年以降年々減少しています。
- 塩竈市に常住している就業者のうち、他の市区町村で従業している人口は、平成12年以降ほぼ横ばいで推移しています。
- 他市町村に常住している塩竈市内の就業者総数についても減少傾向にあります。

図 就業者人口の推移



資料：国勢調査

②水産業の動向

- 漁業従事者は平成15年から平成20年にかけて増加しましたが、平成20年から平成25年では減少に転じました。経営組織数は平成10年以降年々減少しています。
- 水揚数量及び水揚金額は平成21年から平成24年に増加しましたが、翌年の平成25年に大きく減少しました。しかし以降は回復傾向にありましたが、平成30年では水揚数量はおよそ18,000トン、水揚金額はおよそ97億円と減少しております。

図 漁業従事者と経営組織数

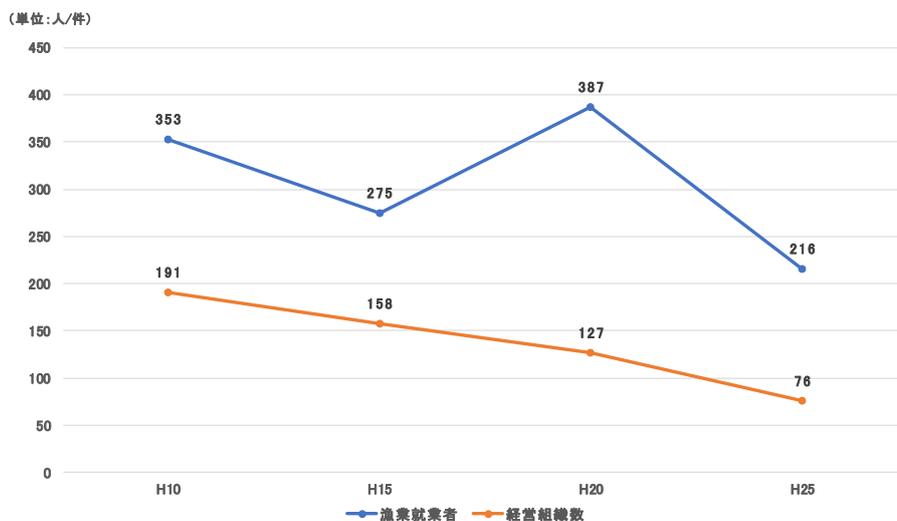


図 水揚数量

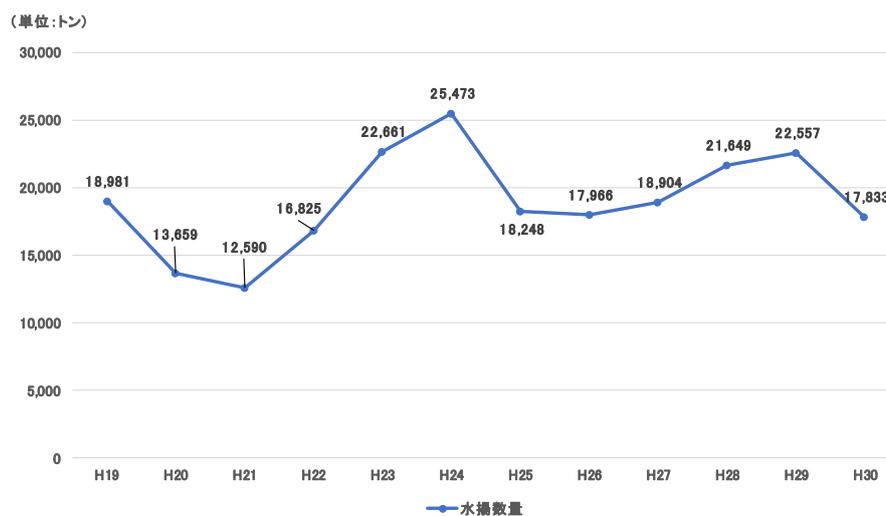
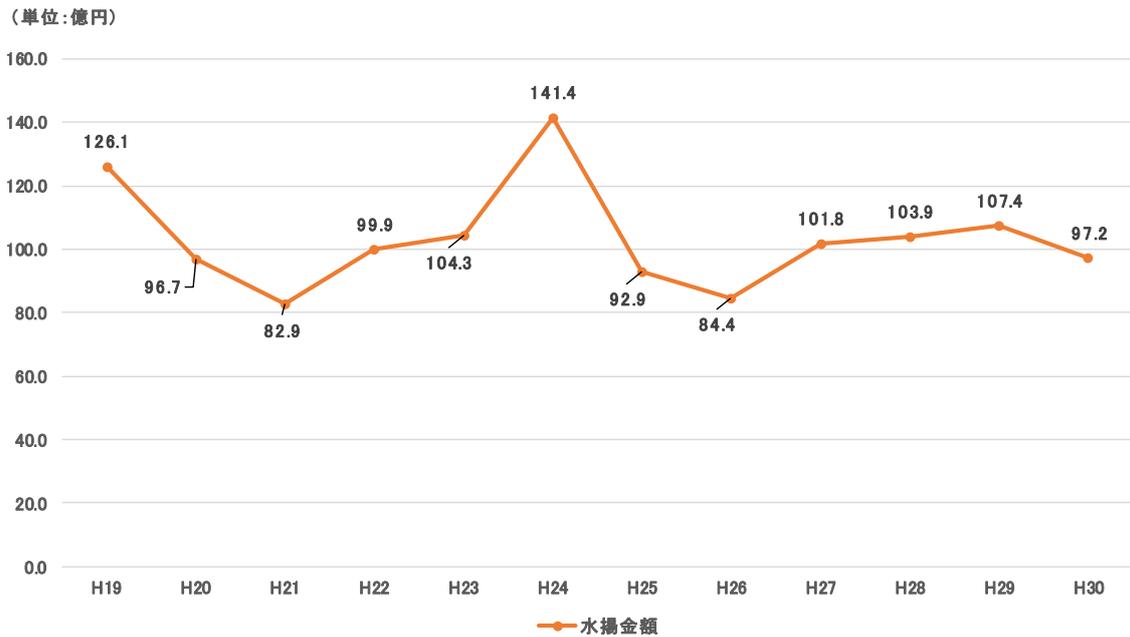


図 水揚金額

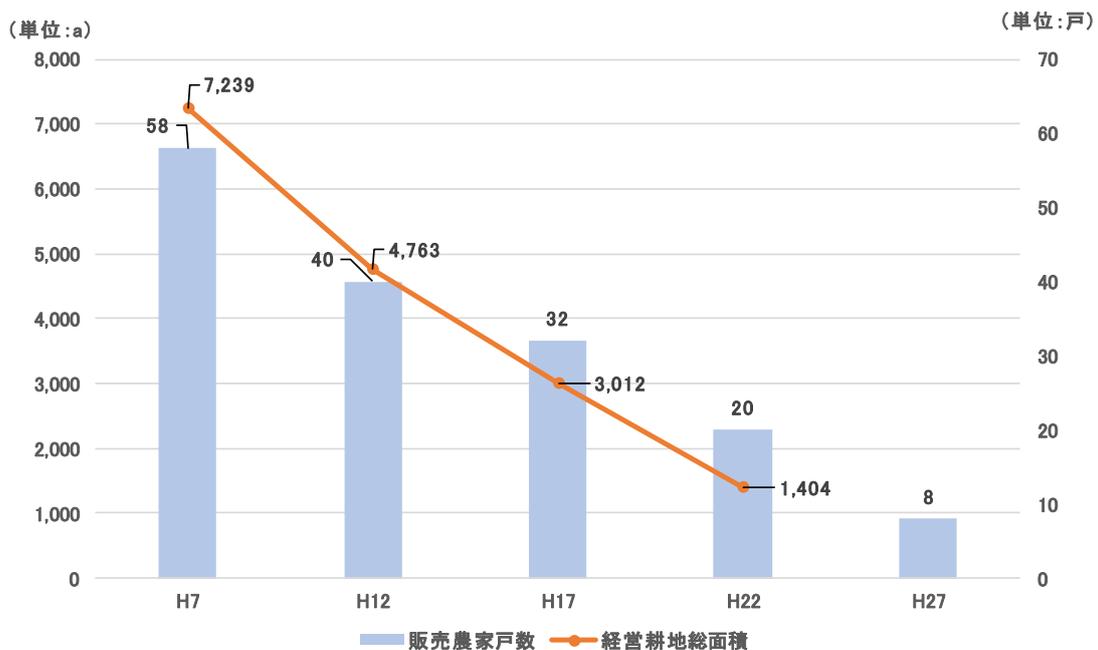


資料：塩竈市統計書

③農業の動向

- 塩竈市の販売農家戸数及び経営耕地総面積は年々減少しており、平成7年時点では販売農家戸数が58戸、経営耕地総面積が7,239aでしたが、平成27年時点では販売農家戸数が8戸となっています。(平成27年の経営耕地総面積は、非公開となっています。)

図 販売農家戸数と経営耕地総面積



資料：農林業センサス

④工業（製造業）の動向

- 従業者数は平成23年に大幅に減少しましたが、翌年には回復しました。また、平成26年から平成28年にかけて減少しましたが、平成29年では3,303人と増加しました。
- 事業所数は平成22年から平成23年にかけて減少し、その後は130件前後で推移していましたが、平成29年では123件と減少しています。
- 製造品出荷額等は平成23年から平成24年にかけておよそ200億円増加し、807億円となりました。その後は増減を繰り返していますが、平成29年では864億円となっています。

図 従業者数と事業所数

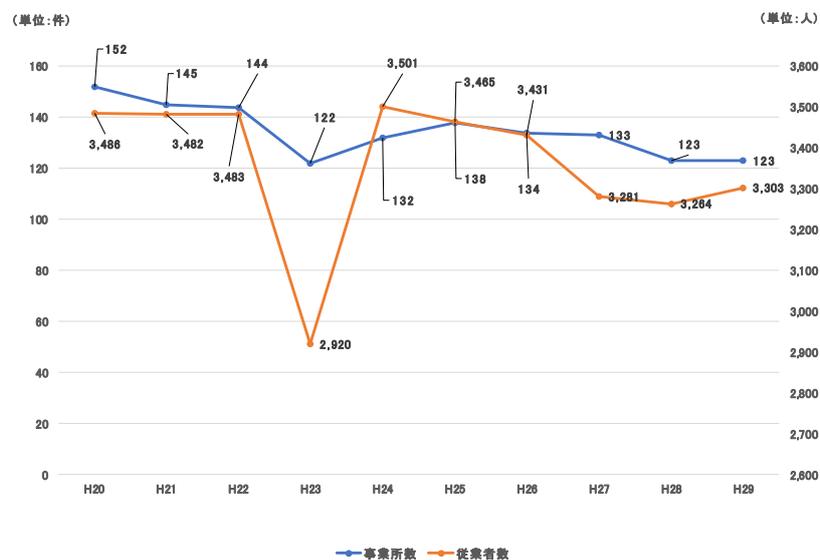
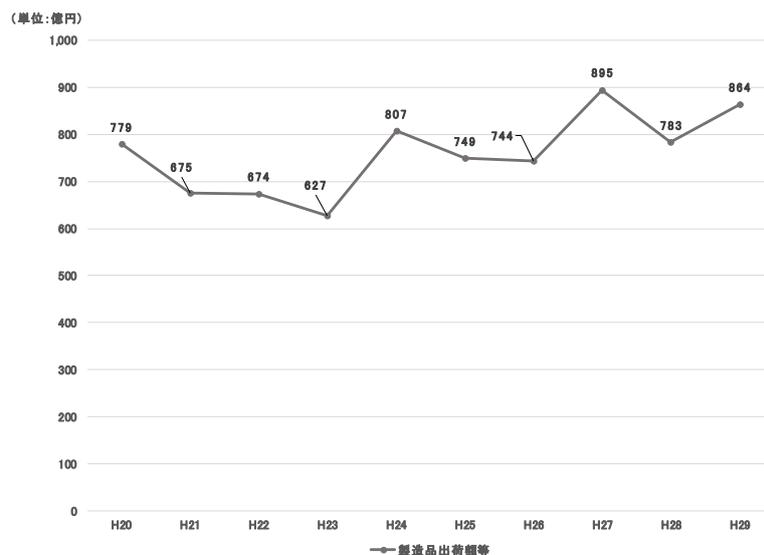


図 製造品出荷額等



資料：工業統計調査、経済センサス

⑤商業（卸・小売業）の動向

- 卸売業では従業者数は減少傾向にあり、平成14年では2,098人でしたが、平成28年では968人となっています。商店数も同様に減少傾向にあり、平成14年では416件だった商店数は平成28年では222件となっています。年間商品販売額は平成14年から平成24年にかけては減少傾向にありましたが、それ以降は増加傾向にあり、平成28年では760億円となっています。
- 小売業では従業者数は減少傾向にあり、平成14年では4,030人でしたが、平成28年では2,300人となっています。商店数も同様に減少傾向にあり、平成14年では839件だった商店数は平成28年では455件となっています。年間商品販売額は平成14年から平成26年にかけては減少傾向にありましたが、平成26年から平成28年にかけては増加し、410億円となっています。

図 従業者、事業所、商品販売額の推移（卸売業）

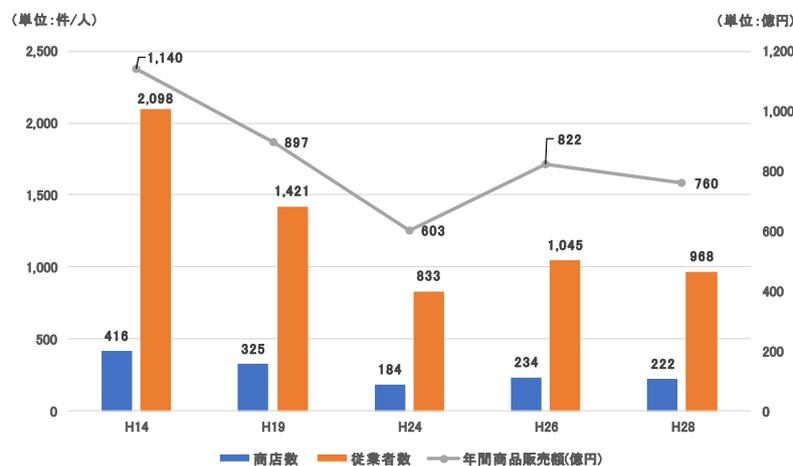
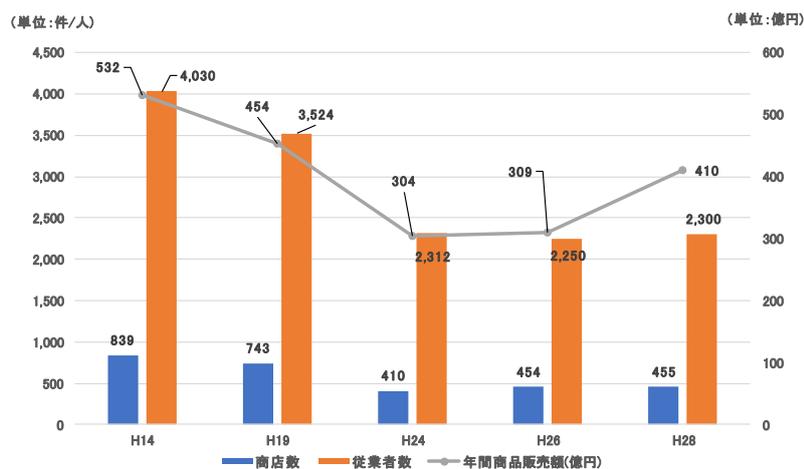


図 従業者、事業所、商品販売額の推移（小売業）



資料：商業統計調査、経済センサス

⑥小売店（買い物先）の周辺都市比較

- 人口1万人当たりの小売店数は97.4事業所であり他都市と比較してかなり多くなっていますが、人口1万人当たりの大型小売店数は1.1事業所であり、逆に他都市と比較すると少ない状況です。

図 小売店数（人口1万人当たり）

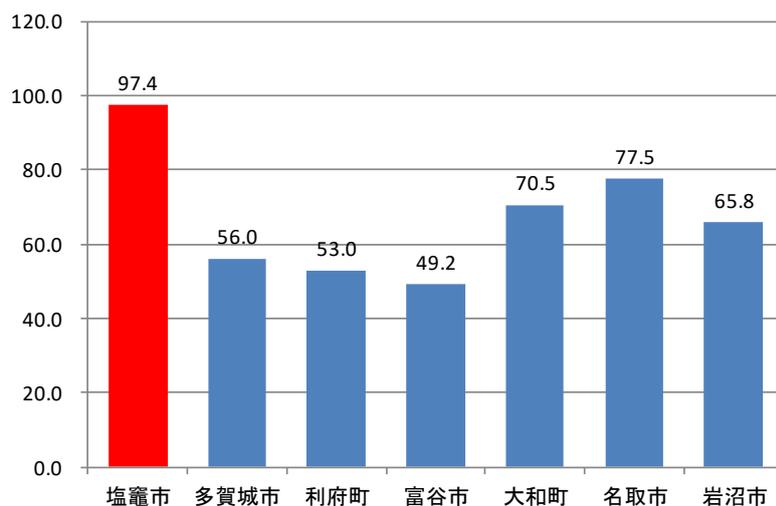
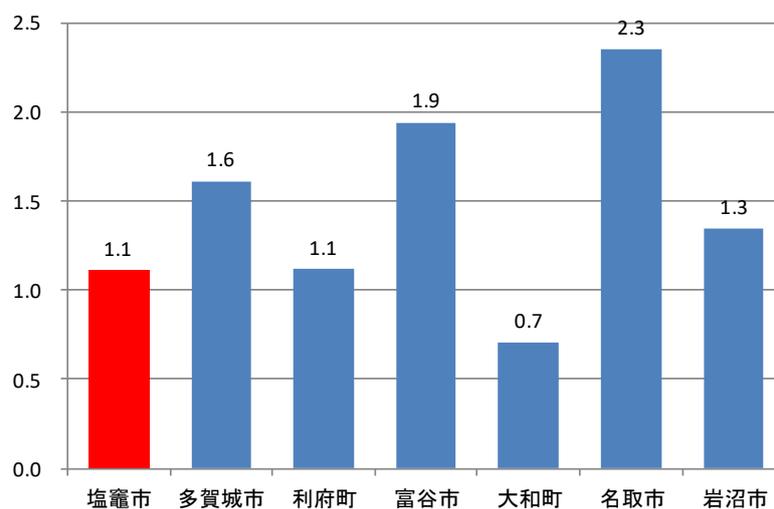


図 大型小売店数（人口1万人当たり）



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

⑦事業所数の周辺都市比較

- 人口1万人当たりの事業所数は、第二次産業、第三次産業とも周辺都市の中で最も多く、働く場所は豊富にあることがうかがえます。

図 第二次産業事業所数（人口1万人当たり）

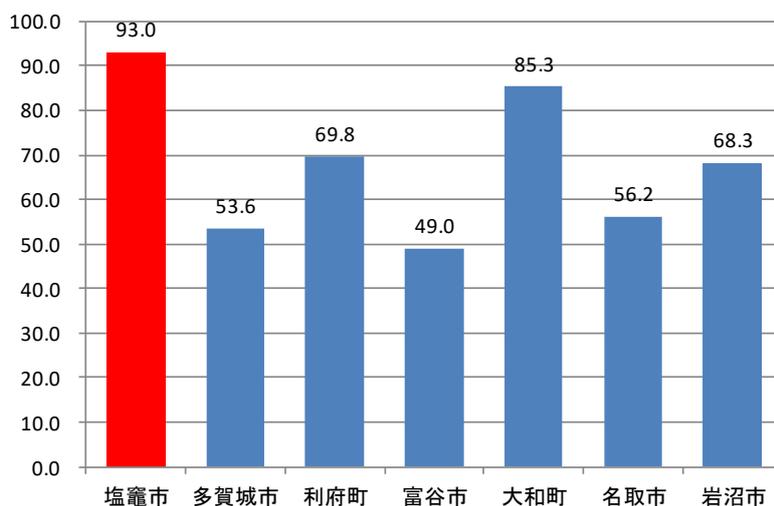
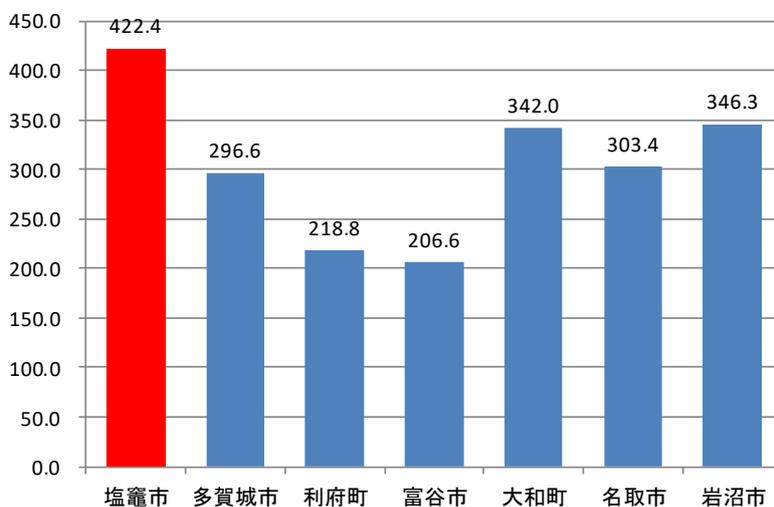


図 第三次産業事業所数（人口1万人当たり）



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

⑧観光の動向

- 観光客入込数及び日帰り観光客は平成23年に大幅に減少しましたが、翌年からは増加し、平成25年から平成29年にかけてはおよそ220万人前後で横ばいとなっています。宿泊観光客数はおよそ50万人前後で推移しています。
- 全ての施設及び行事において、観光客数が平成23年に大幅に減少しています。平成23年以降、鹽竈神社・志波彦神社は観光客数が増加しており、マリンゲート塩釜は平成26年以降は年々減少しています。塩竈みなと祭りは平成23年以降、観光客数がおおよそ10万人前後で推移しています。塩釜水産物仲卸市場は平成27年以降観光客数が増加しており、平成29年ではおよそ13万人となっています。

図 日帰り・宿泊観光客数の推移

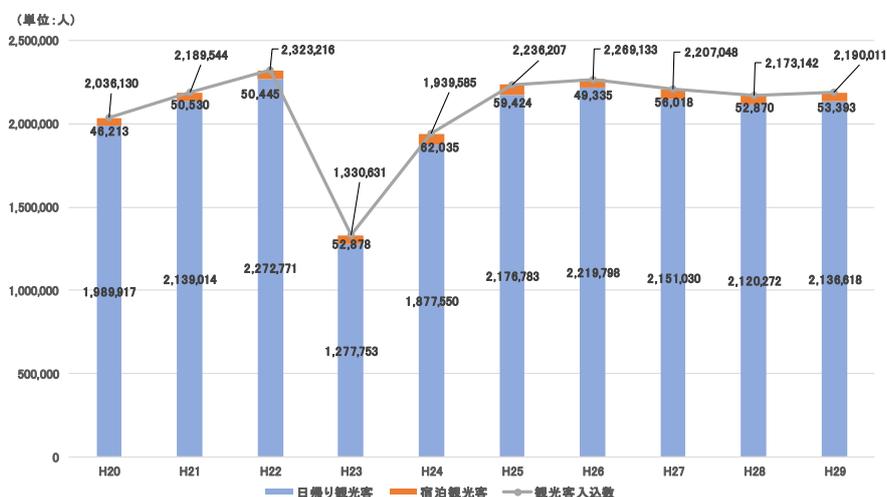
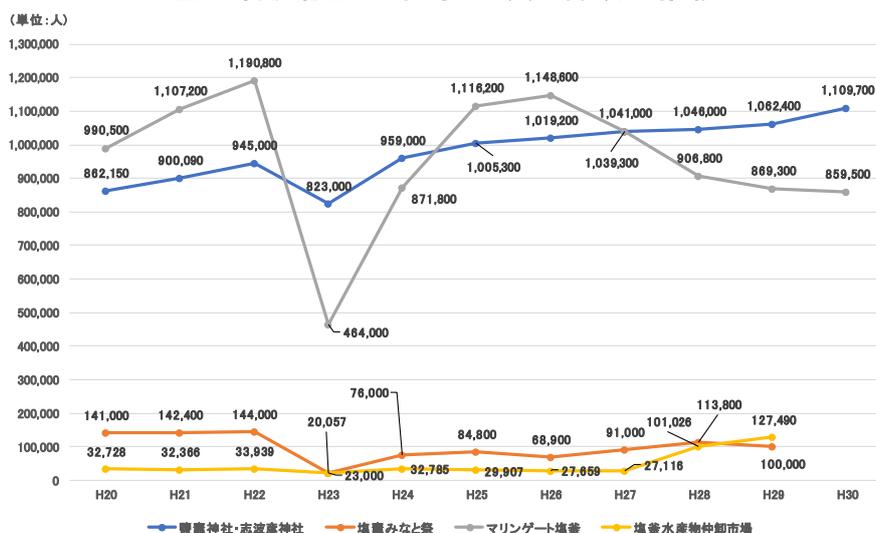


図 各施設及び行事の観光客数の推移



資料：宮城県観光統計概要

- 松島遊覧船の乗降人員数は年々減少しており、平成20年ではおよそ47万人でしたが、平成30年ではおよそ28万人となっています。
- 浦戸諸島定期航路の乗降人員数はおよそ10万～13万人の範囲で推移しています。

図 松島遊覧船乗降人員数の推移

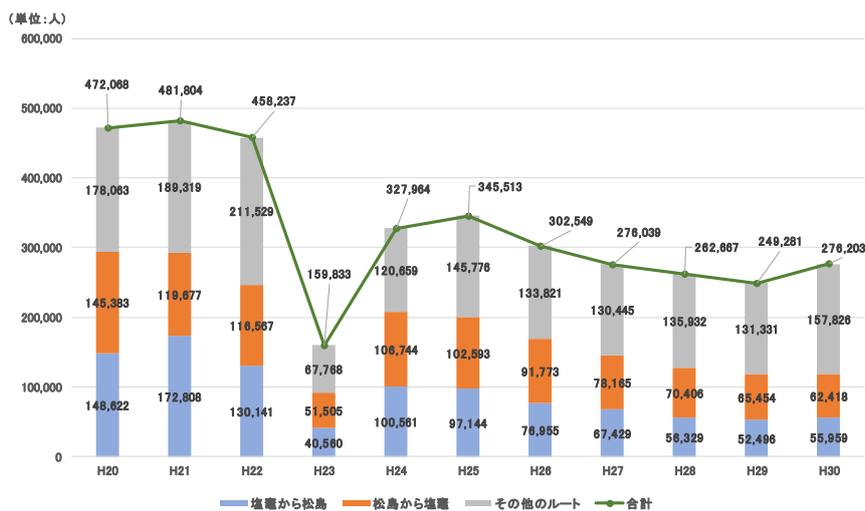
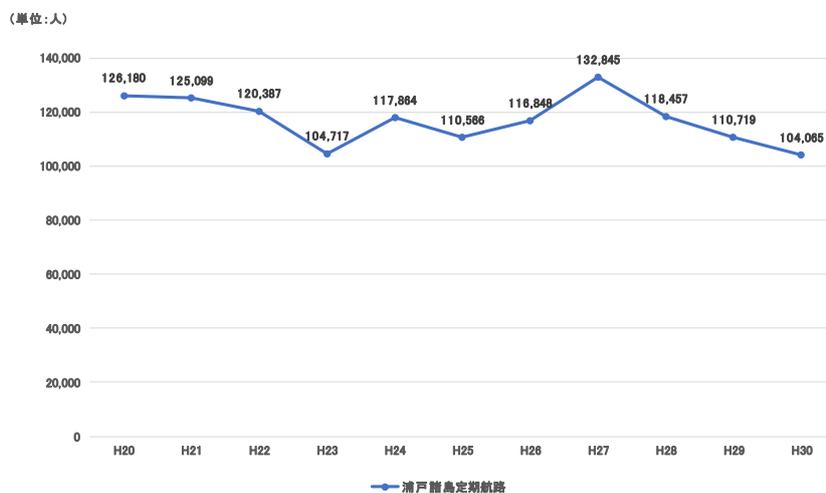


図 浦戸諸島定期航路乗降人員数の推移



資料：塩竈市統計書

- 海水浴場は、平成23年～平成25年の間は開設されず、平成26年以降は桂島海水浴場のみ開設されています。桂島海水浴場は平成26年から平成27年にかけて利用客数を大きく伸ばしましたが、次年度からは、利用客が年々減少しております。しかし平成30年の利用客数は3,815人と前年より増加となっています。
- 浦戸民宿の利用客数は、震災の影響により、平成23年に大きく減少しましたが翌年の平成24年には例年の水準にまで回復しました。その後、平成27年まで利用客数は年々減少していましたが、平成28年をさかいに増加傾向となり、平成30年の利用客数は前年より減少していますが、1,627人となっています。

図 海水浴場利用客数の推移

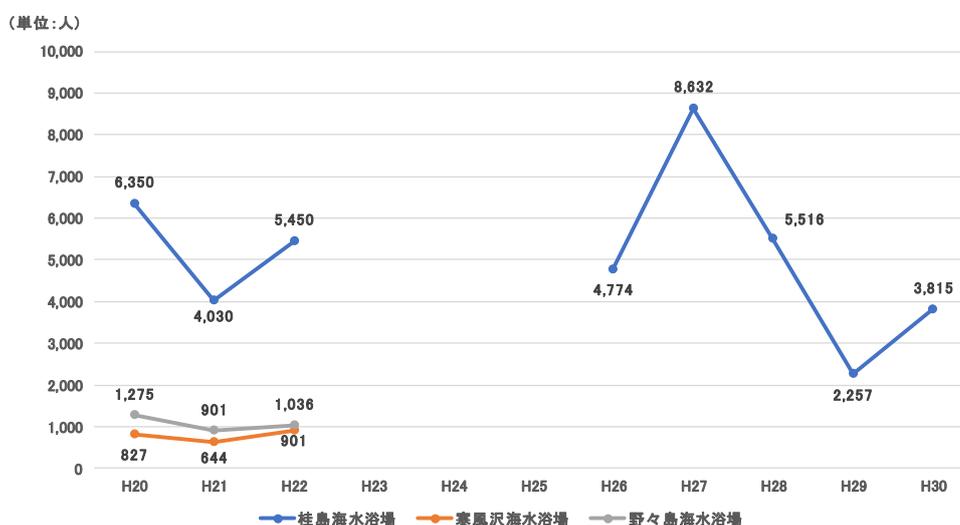
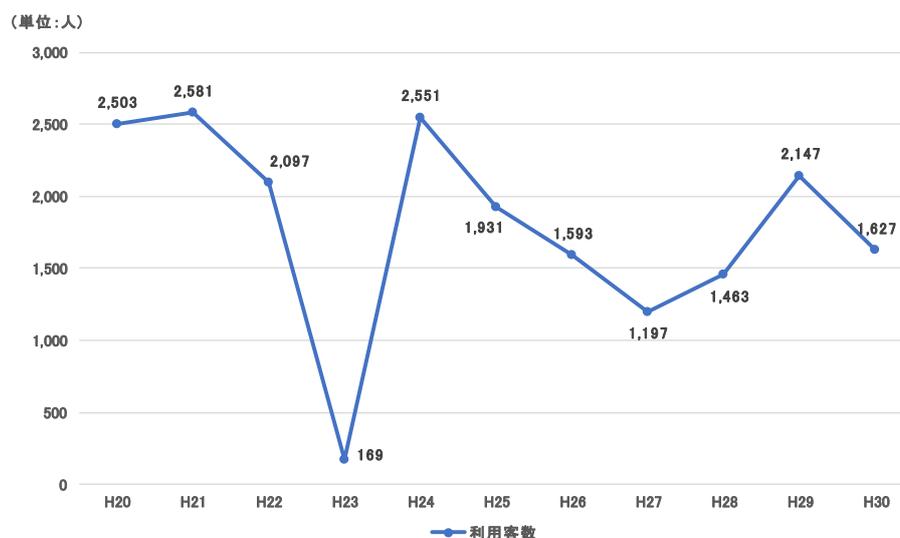


図 浦戸民宿利用客数の推移



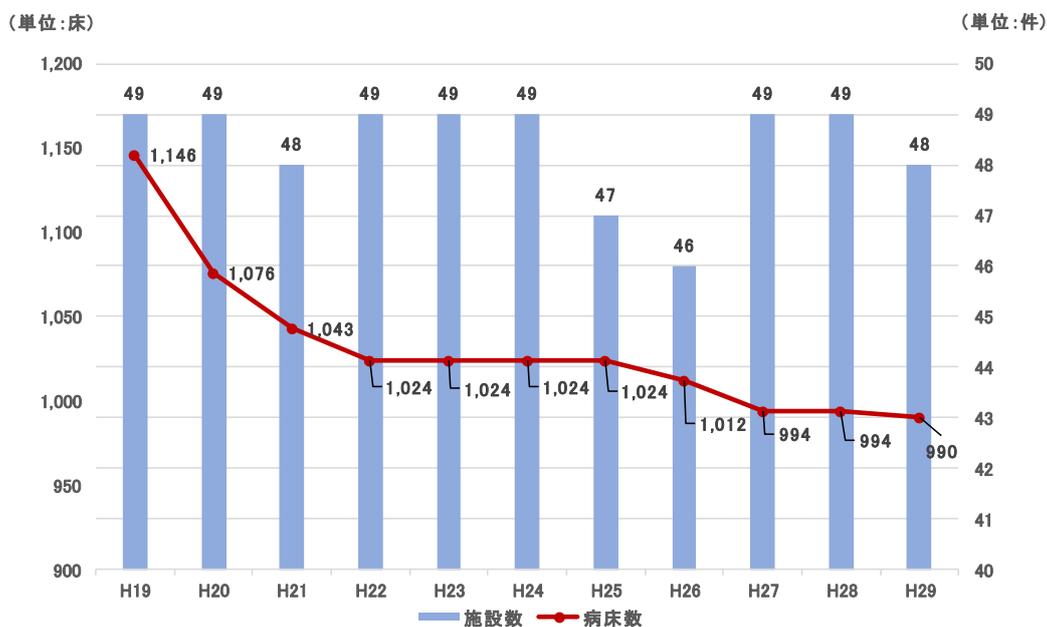
資料：塩竈市統計書

(2) 医療福祉

①医療機関及び病床数

- 塩竈市内の医療機関の施設数は、平成19年以降、概ね50施設程度となっています。
- 塩竈市内の医療機関の病床数は年々減少しており、平成19年時点での病床数は1,146床でしたが、平成29年時点での病床数は990床であり、150床を下回っています。

図 医療機関及び病床数の推移



資料：塩竈市統計書

②健康・医療の周辺都市比較

- 人口10万人当たりの一般病院数は、周辺都市の中でも3番目に多く、5.5となっています。
- 人口10万人当たりの医師数は、周辺都市と比較してかなり恵まれた状況にあります。

図 一般病院数（人口10万人当たり）

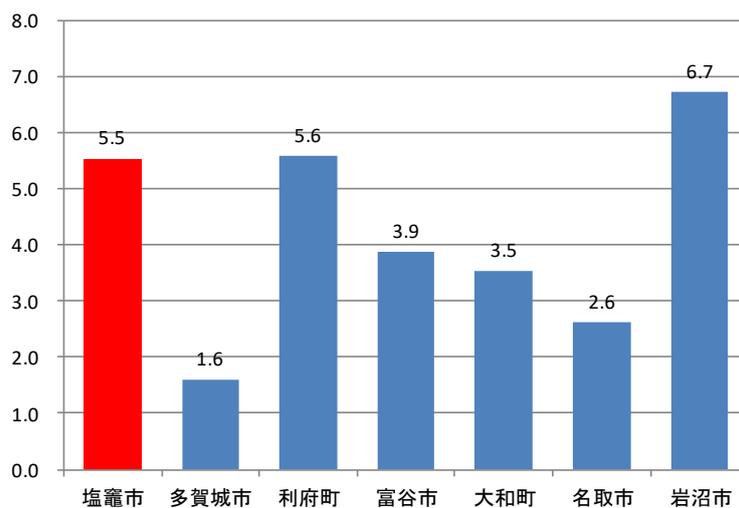
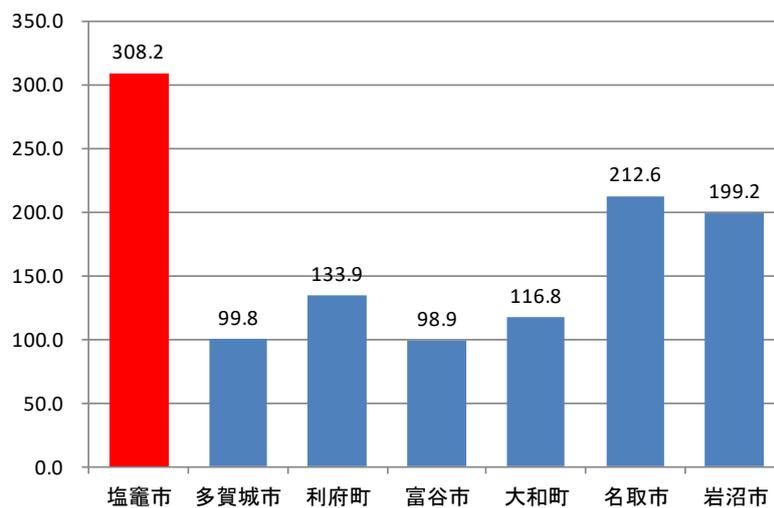


図 医師数（人口10万人当たり）

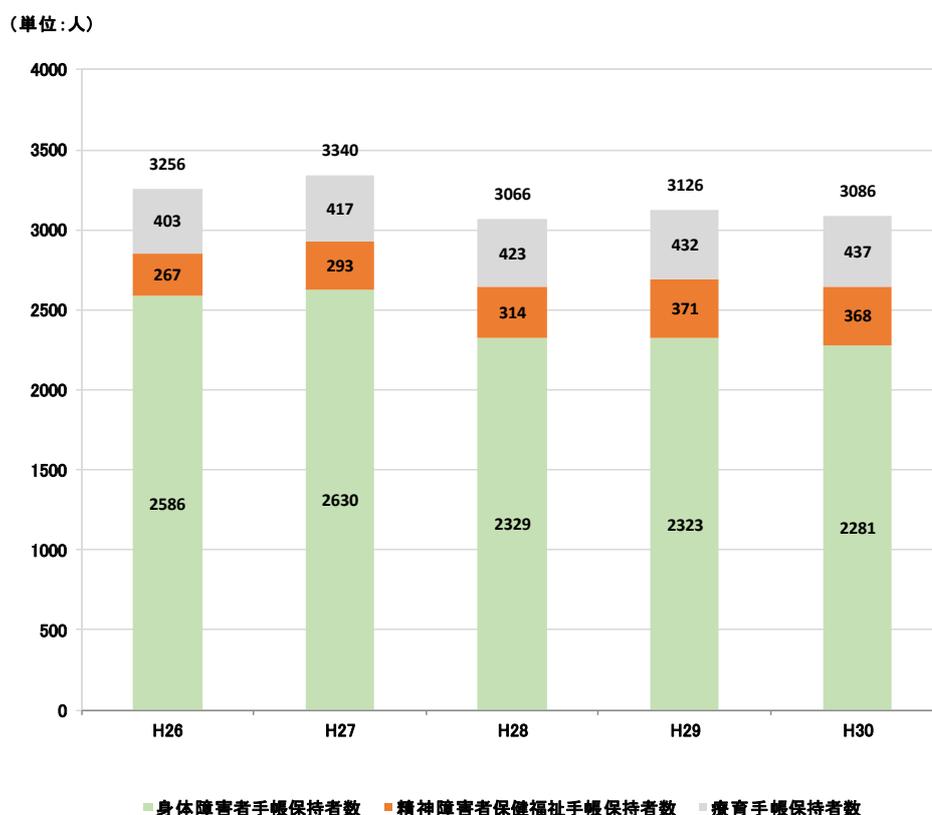


資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

③障がい児者の推移

- 塩竈市における障がい児者の推移は平成27年の3,340人をピークに減少しており、平成28年以降は横ばい傾向となっています。
- 塩竈市において最も多い手帳保持者数は、平成30年の時点で身体障害者手帳保持者の2,281人です。次いで療育手帳保持者が437人、精神障害者保健福祉手帳保持者が368人となっています。

図 障がい児者の推移

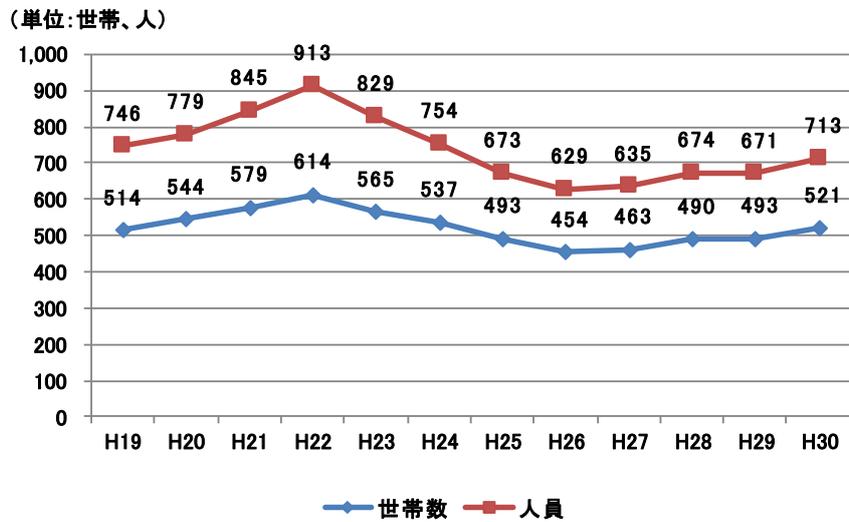


資料：塩竈市統計書

④生活保護世帯数

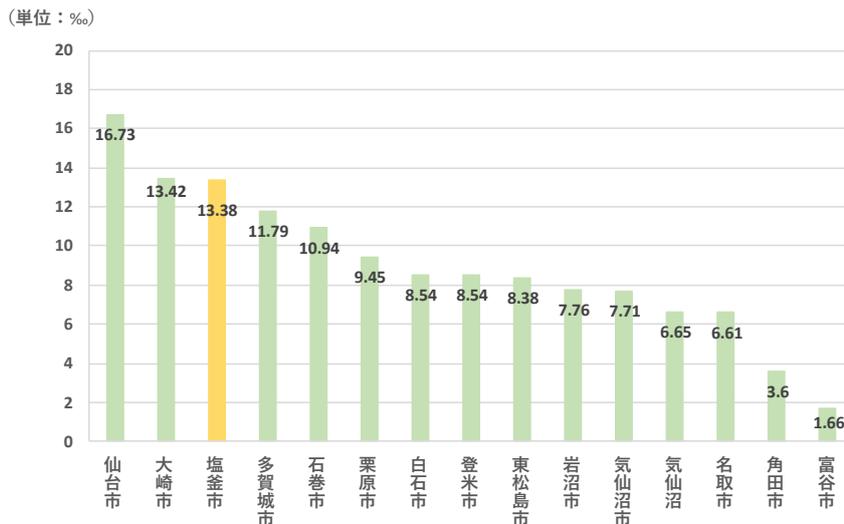
- 生活保護の世帯と人員は、平成22年をピークに減少していましたが、平成26年から増加しており、平成30年時点の人員は713人、世帯数は521世帯となっています。
- 塩竈市の生活保護受給率は、13.38%と仙台市(16.73%)、大崎市(13.42%)に次いで3番目となっています。その他については、多賀城市(11.79%)、石巻市(10.94%)と続いております。

図 生活保護の世帯数の推移



資料：塩竈市統計書

図 生活保護受給率



※% (パーミル) とは、千分率のこと。1000分の1を1% (パーミル) という。

資料：宮城県生活保護統計

⑤要保護・準要保護世帯数の推移

- 塩竈市内の要保護・準保護の認定を受けた数は、平成26年度の716人から増加傾向にあり、平成30年度では、771人となっています。また被災児童生徒就学援助認定に関しましては、平成26年度の194人より減少傾向にあり、平成30年では150人となっています。
- 塩竈市内の要保護・準保護の援助費支給額は、平成26年度の55,130(千円)から増加傾向にあり、平成30年度では63,686(千円)となっています。また被災児童生徒就学援助支給額に関しましては、平成26年度の15,257(千円)より減少傾向にあり、平成30年度では12,483(千円)となっています。

図 就学援助児童生徒数の推移

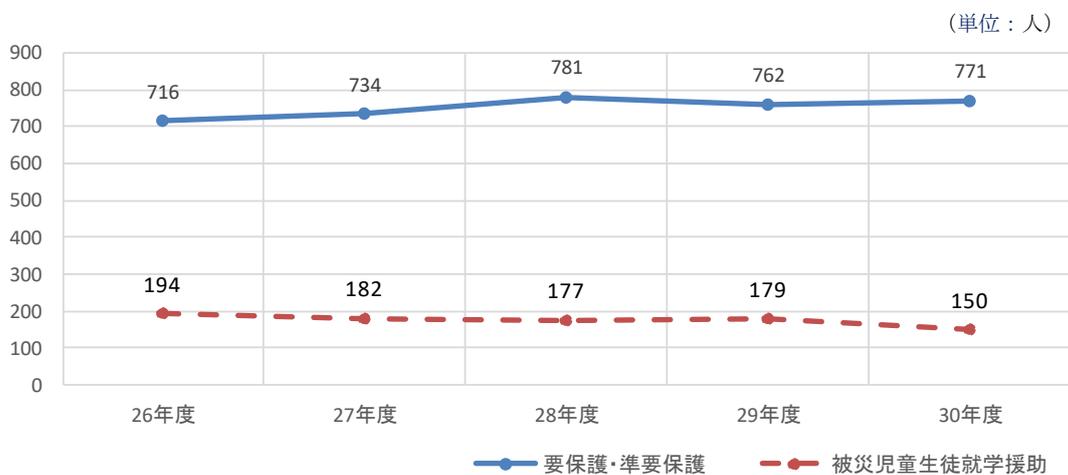


図 就学援助費支給額

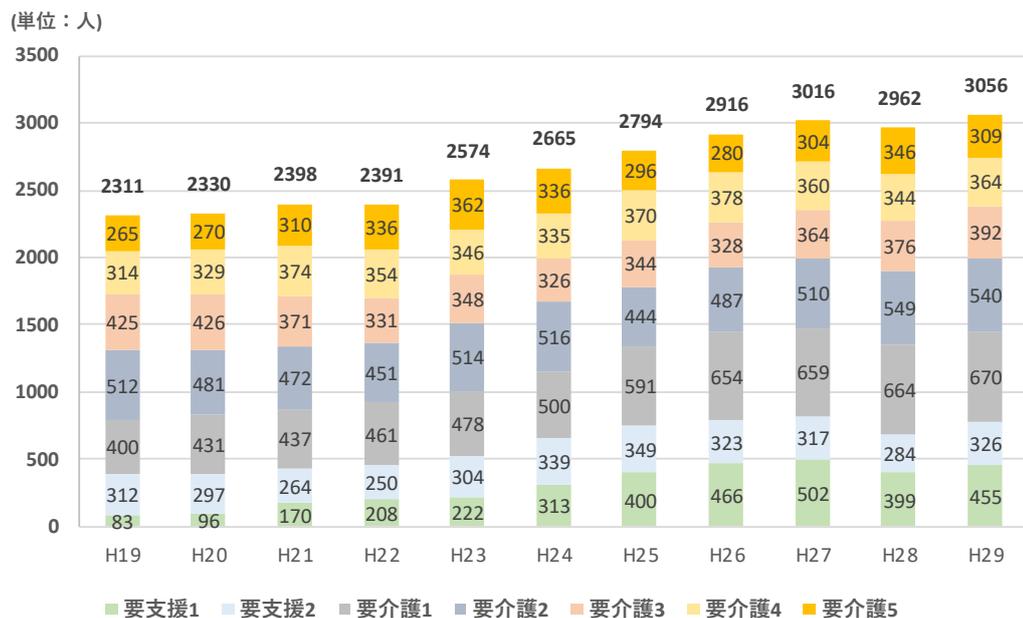


資料：市資料

⑥介護保険認定状況（要介護・要支援認定者数）の推移

- 塩竈市の平成29年の介護保険認定の内訳として、最も多いのは要介護1の670人です。次いで要介護2が540人、要支援1が455人、要介護3が392人、要介護4が364人、要支援2が326人、要介護5が309人となっています。平成26年以降、要介護1及び要介護2の方が増加傾向にあります。

図 要介護認定状況の推移



※要介護認定とは、介護サービスの必要度を算出し、介護サービスを受ける際に、その状態がどの程度なのかを判定するものであり、以下の区分に分けられる。

要支援1：基本的な日常生活は、ほぼ自分で行うことができるが、要介護状態にならないように何らかの支援が必要。

要支援2：立ち上がりの動作や基本的な日常生活などに一部介助が必要であり、要介護状態にならないように何らかの支援が必要。

要介護1：立ち上がりや歩行が不安定。排泄、入浴などに一部または全介助が必要。

要介護2：立ち上がりや歩行などが自力では困難。排泄・入浴などに一部または全介助が必要。

要介護3：立ち上がりや歩行などが自力ではできない。排泄・入浴・衣服の着脱などに全介助が必要。

要介護4：排泄・入浴・衣服の着脱など日常生活に全面的介助が必要。

要介護5：意思の伝達が困難。生活全般について全面的介助が必要。

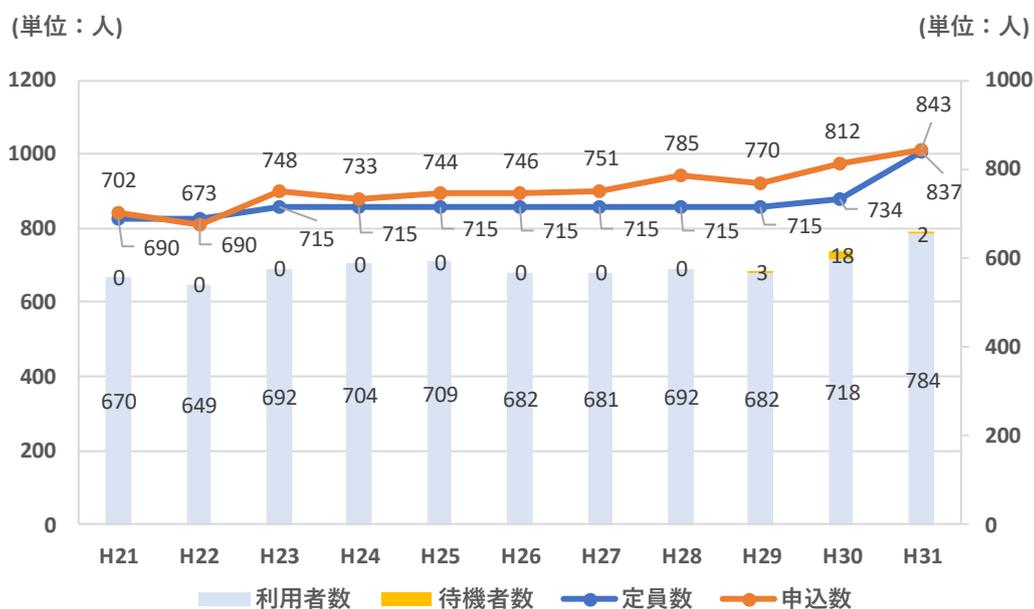
資料：塩竈市統計書

(3) 子育て・教育・文化

①保育所の利用状況

- 塩竈市の保育所の申込者は年々増加傾向にあり、平成31年では843人となっています。一方で定員数は平成30年に増加し、平成31年では837人となっていますが、申込者数が上回る状況となっています。
- 保育所の利用者数は、平成21年～平成29年までは横ばいとなっておりましたが、平成30年から増加して、平成31年では784人となっています。また定員数が増加していますが、待機者数が平成29年より発生しています。

図 保育所利用者数の推移



資料：市資料

②幼稚園の利用状況

- 塩竈市の幼稚園数は平成23年から平成24年の間に1校減少し、平成30年時点では6校となっています。学級数は増減を繰り返し、平成30年では29学級となっています。
- 園児数は平成20年から平成27年にかけては減少傾向にありましたが、平成27年以降は増加に転じ、平成30年の園児数は695人となっています。

図 園数及び学級数の推移

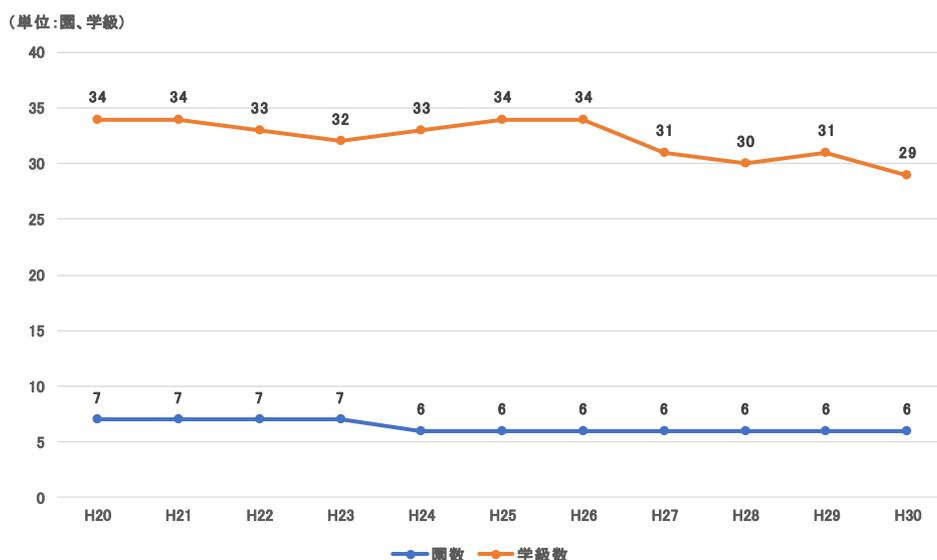
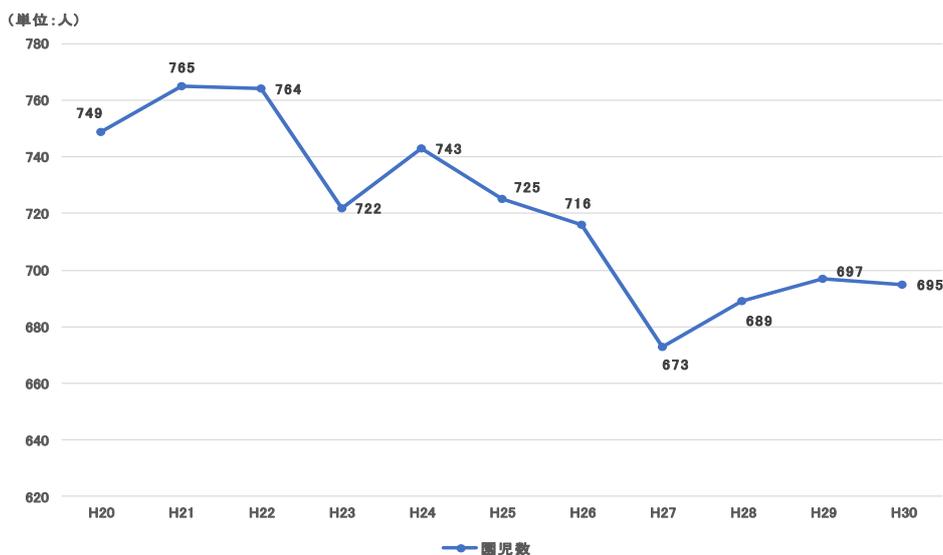


図 園児数の推移



資料：塩竈市統計書

③小学校の利用状況

- 塩竈市の小学校数は平成20年～平成30年の11年間で7校と変化はありませんが、学級数は年々減少しており、平成20年の学級数は118でしたが、平成30年では98となっています。
- 児童数は年々減少しており、平成20年の児童数は2,983人でしたが、平成30年の児童数は2,346人となっています。教員数は平成23年以降減少しており、最も教員数が多かった平成23年の教員数は185人でしたが、平成30年の教員数は160人となっています。

図 校数及び学級数の推移

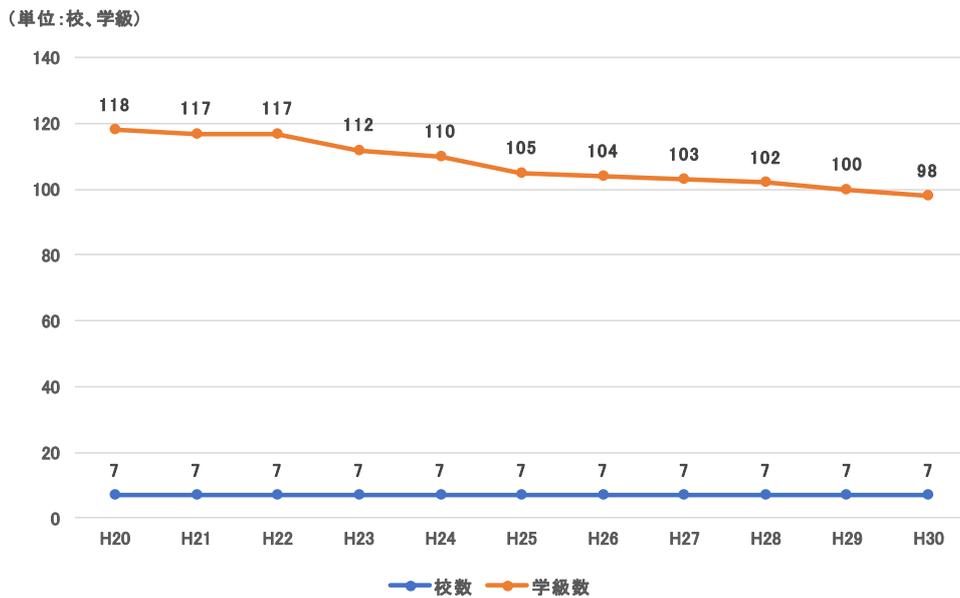
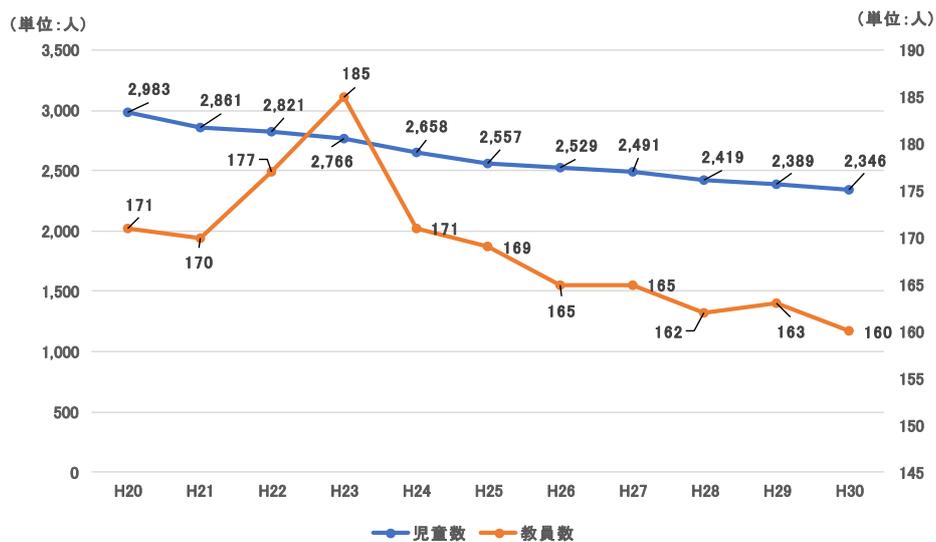


図 児童数及び教員数の推移



資料：塩竈市統計書

④中学校の利用状況

- 塩竈市の中学校数は平成20年～平成30年の11年間で5校と変化はありませんが、学級数は減少傾向にあり、平成20年の学級数は60でしたが、平成30年では51となっています。
- 生徒数は年々減少しており、平成20年の生徒数は1,567人でしたが、平成30年の生徒数は、1,266人となっています。教員数は平成23年以降減少しており、平成23年の教員数は124人でしたが、平成28年以降の教員数は111人となっています。

図 校数及び学級数の推移

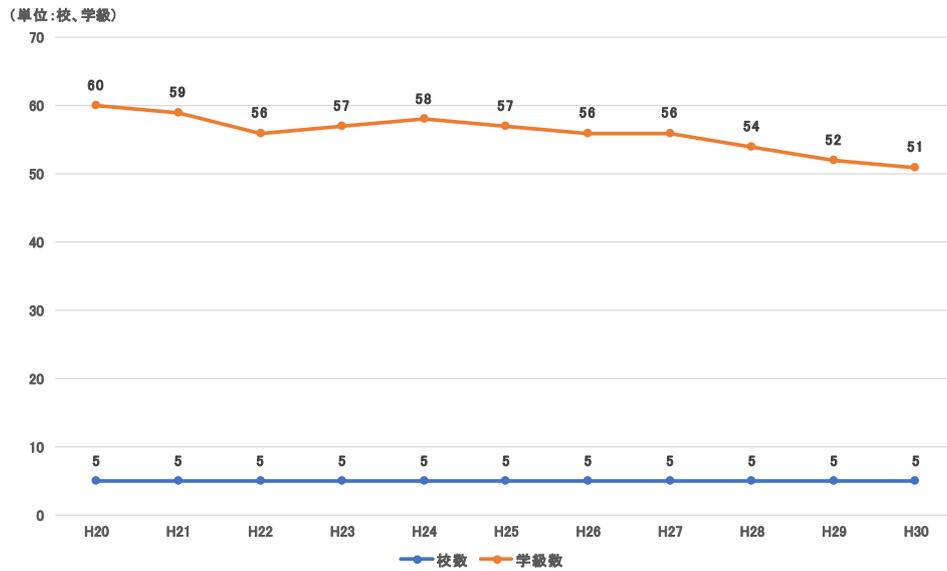
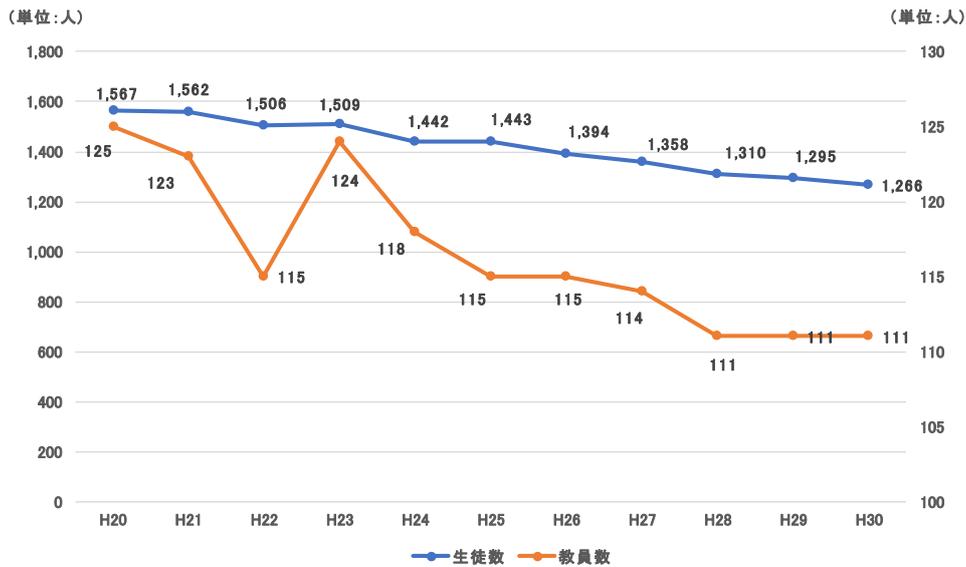


図 生徒数及び教員数の推移

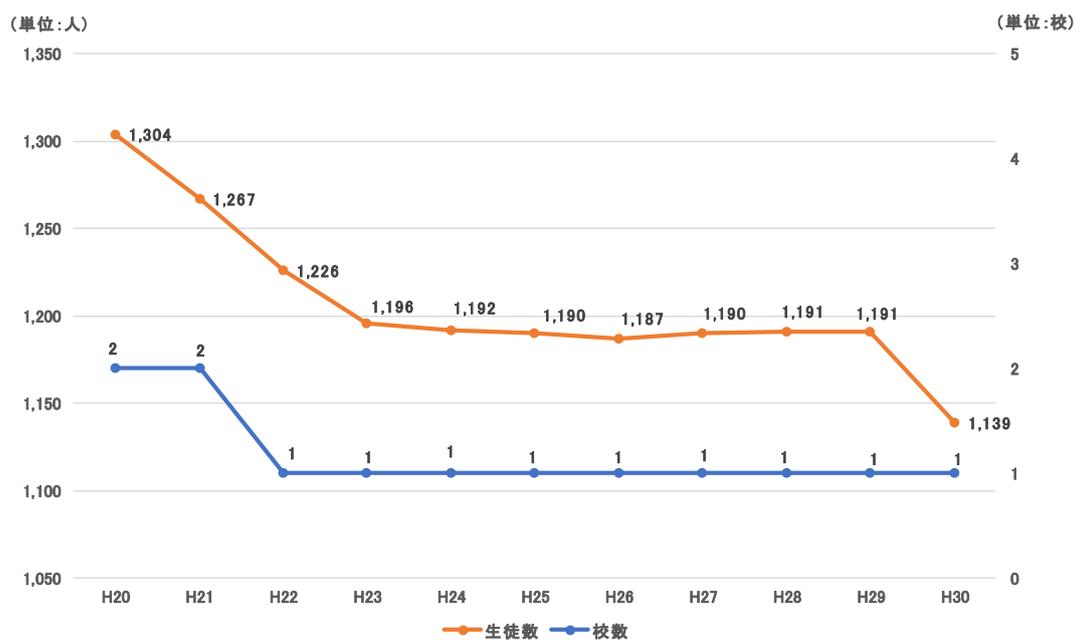


資料：塩竈市統計書

⑤高等学校の利用状況

- 塩竈市内の高校数は平成21年から平成22年の間に2校から1校に統合しました。生徒数は平成20年以降減少傾向にあり、平成20年の生徒数は1,304人でしたが、平成30年では1,139人まで減っています。

図 校数及び生徒数の推移



資料：塩竈市統計書

⑥文化系施設（公民館、ふれあいエスパ塩竈、市立図書館）の利用状況

- 公民館の利用回数は、平成19年～平成26年までは減少傾向にあり、平成26年は利用回数が3,655回と最も利用回数が少ない年でした。その後利用回数は増加し平成29年の利用回数は5,074回となっています。
- 公民館の利用人数は平成20年の123,995人が最も多く、以降は減少傾向にありましたが、平成26年以降、徐々に利用人数が増え、平成28年の利用人数は86,728人となっています。
- ふれあいエスパ塩竈の来館者数は平成19年以降減少しており、平成19年の来館者数は324,624人でしたが、平成29年の来館者数は206,630人となっています。

図 公民館の利用回数及び利用人数の推移

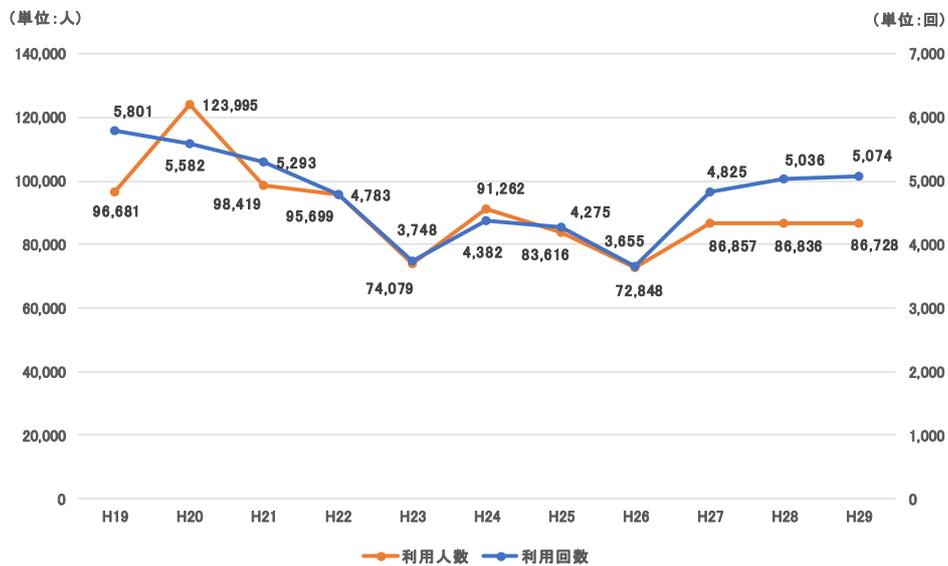
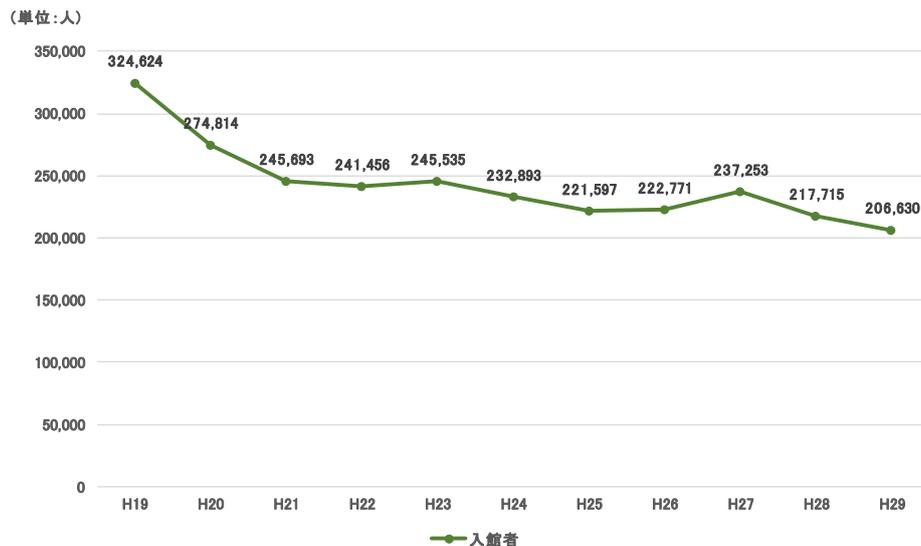


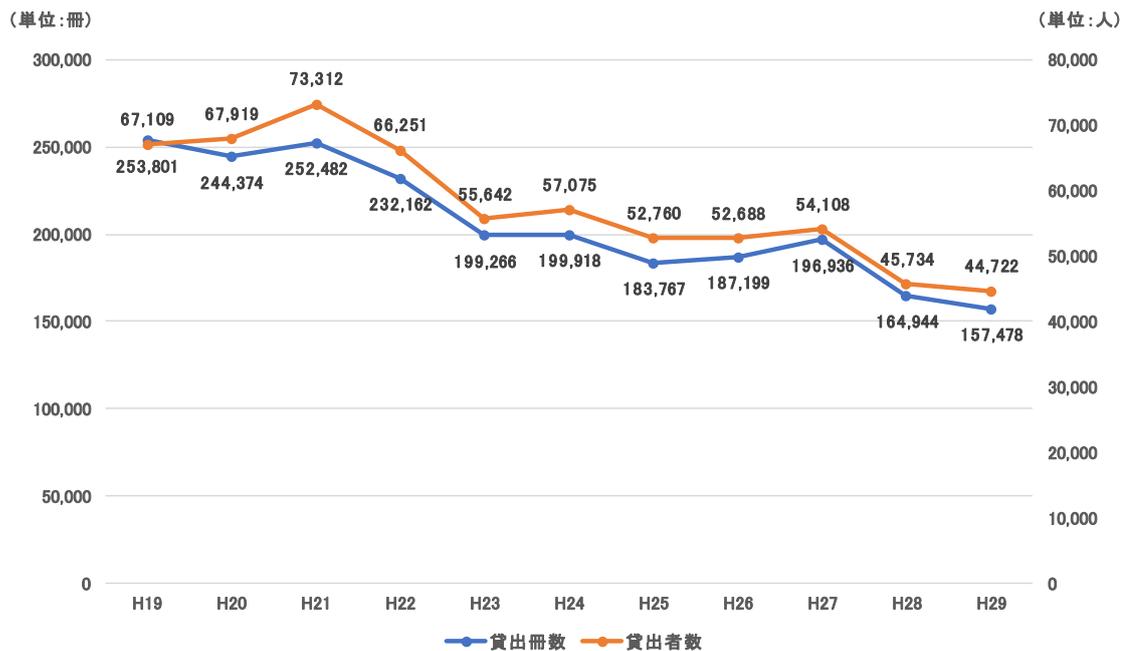
図 ふれあいエスパ塩竈の来館者数の推移



資料：塩竈市統計書

- 貸出者数は平成21年をピークに減少に転じています。平成21年の貸出者数は73,312人でしたが、平成29年の貸出者数は44,722人と最も少なくなっています。
- 貸出冊数は平成19年より年々減少しており、平成19年の貸出冊数は253,801冊でしたが、平成29年の貸出冊数は157,478冊と最も少なくなっています。

図 図書館の貸出者数及び貸出冊数の推移

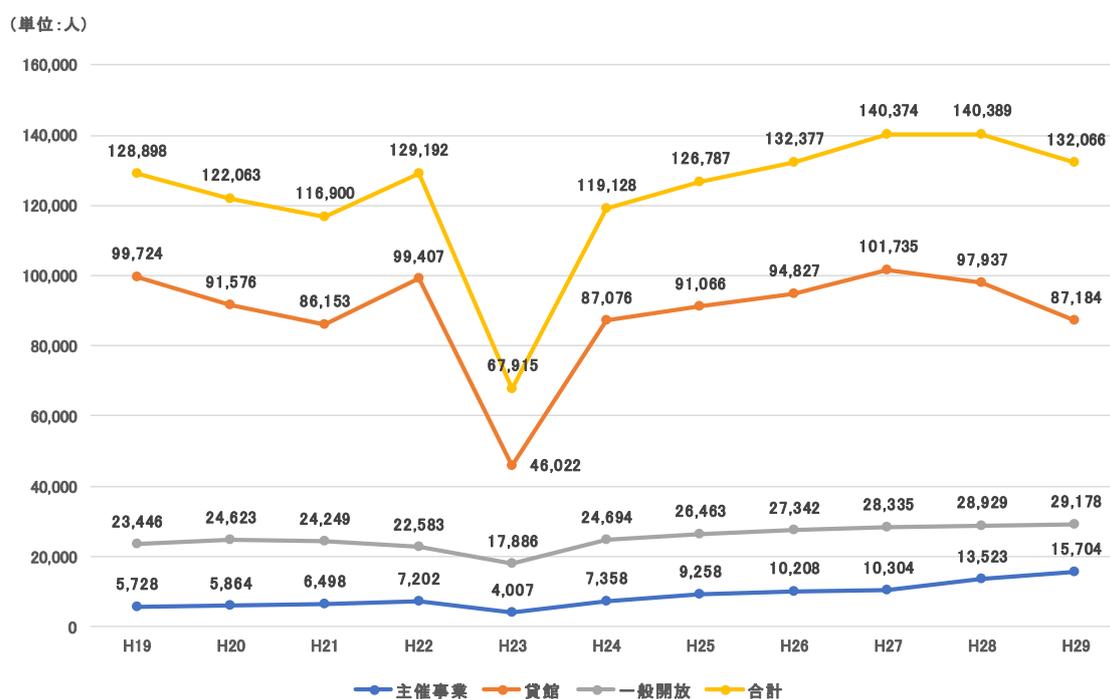


資料：塩竈市統計書

⑦スポーツ・レクリエーション施設（塩竈市体育館、塩竈市温水プール）の利用状況

- 塩竈市体育館の利用状況は、貸館で利用する市民が最も多く、平成29年時点で87,184人となっています。次いで一般開放で利用する市民が29,178人、主催事業で利用する市民が15,704人となっており、平成29年時点で132,066人の市民が利用しています。平成23年に利用者数が大幅に減少しましたが、その後は約12万～14万人の範囲で推移しています。

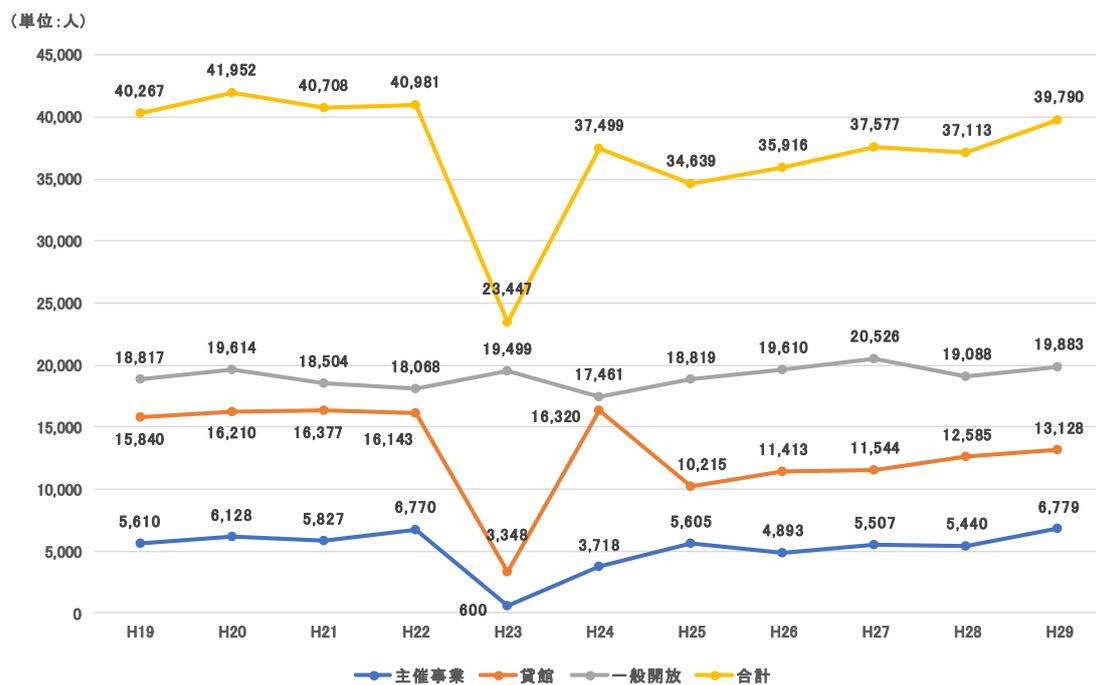
図 塩竈市体育館の利用状況



資料：塩竈市統計書

- 塩竈市温水プールの利用状況は、一般開放で利用する市民が最も多く、平成29年時点で19,883人となっています。次いで貸館で利用する市民が13,128人、主催事業で利用する市民が6,779人となっており、平成29年時点で合計39,790人の市民が利用しています。平成23年には主催事業と貸館の利用者数が大幅に減少しましたが、翌年には回復しました。一方一般開放の利用者の人数は平成19年～平成29年の11年間で大きな変動はありません。

図 塩竈市温水プールの利用状況



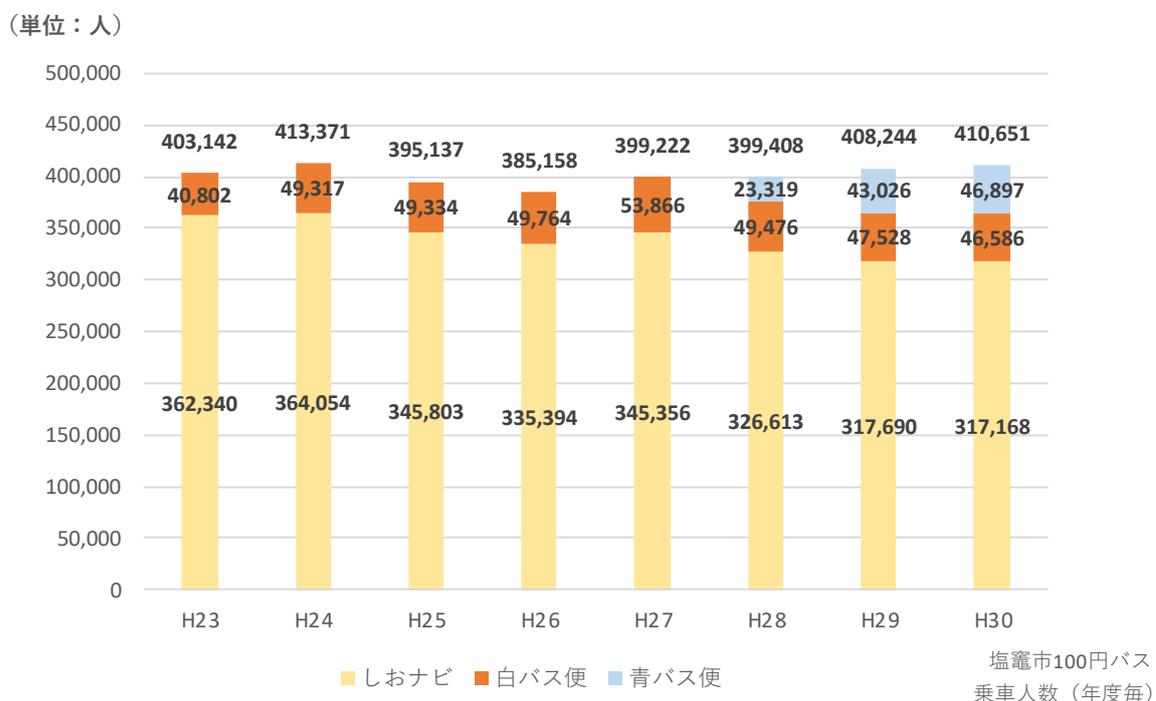
資料：塩竈市統計書

(4) 都市基盤

①公共交通機関（バス）

- 塩竈市内の100円バス乗車人数は、平成23年より400,000人前後で推移しており、平成30年の乗車人数は、410,651人となっています。
- 平成30年の内訳は、しおナビが317,168人と最も多く、次いで青バス便が46,897人、白バス便が46,586人となっています。

図 100円バス乗車人数の推移

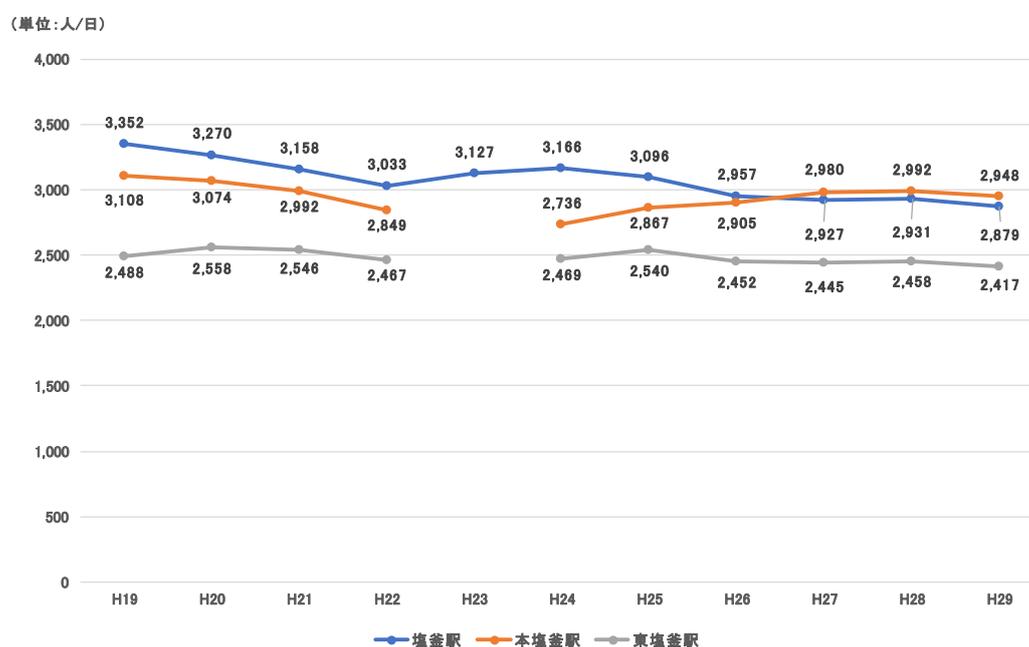


資料：市資料

②市内JR乗車人員

- 塩竈市内には塩釜駅、本塩釜駅、東塩釜駅、西塩釜駅の4つのJRの駅があります。平成29年で乗車人員数が最も多いのは本塩釜駅で2,948人、次いで塩釜駅が2,879人、東塩釜駅が2,417人となっています。
- 本塩釜駅と東塩釜駅は平成23年に東日本大震災の影響で一時運行を停止していましたが、その後は本塩釜駅の乗車人員数は増加、東塩釜駅はほぼ横ばいで推移しています。塩釜駅は平成19年以降、乗車人員数は減少傾向にあります。

図 市内JR駅乗車人員数の推移



資料：塩竈市統計書

※西塩釜駅は乗車人員数が非公表となっている。

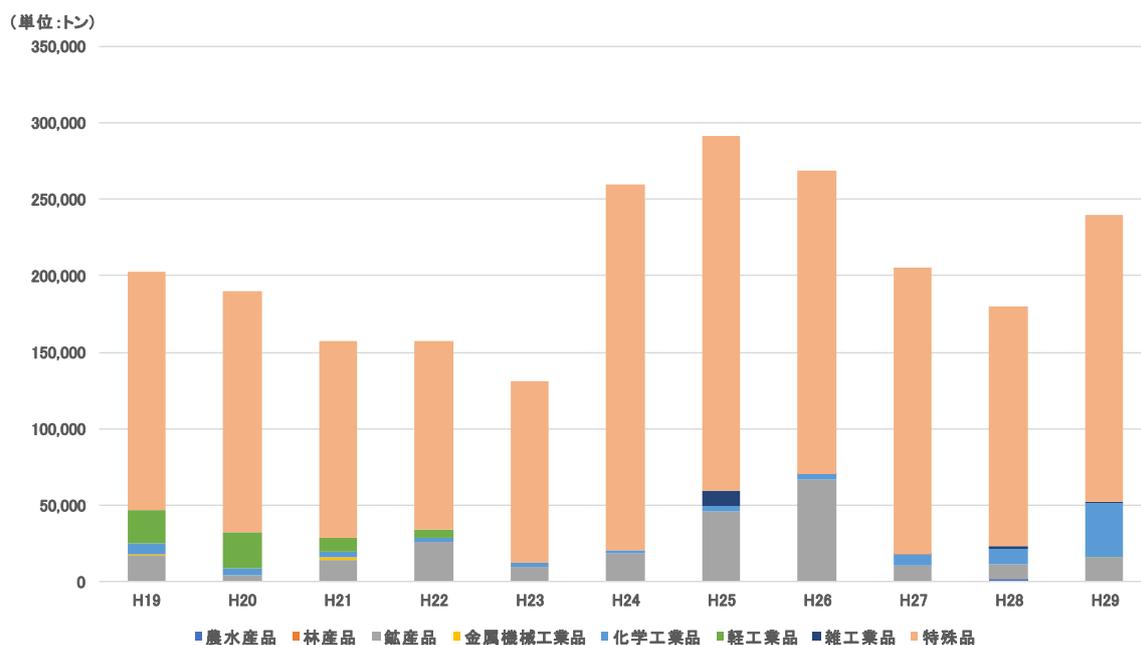
③品種別海上出入貨物

- 品種別海上輸移出貨物数では、特殊品(金属くず、廃土砂が主)が最も多く、平成29年ではおよそ18.7万トンとなっています。他の品目については、化学工業品(セメントが主)、鉱産品(砂利・砂が主)が多い状況です。

図 品種別海上輸移出貨物数の推移

(単位：フレート・トン)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
農水産品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020	0
林産品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱産品	16,195	4,224	13,982	25,709	9,006	18,448	45,874	66,839	9,946	9,968	15,551
金属機械工業品	1,000	0	1,513	0	0	0	0	0	0	0	400
化学工業品	7,265	4,107	4,007	2,700	3,230	2,163	3,186	2,897	7,814	10,467	35,418
軽工業品	21,946	24,193	8,719	5,073	0	0	0	0	0	0	0
雑工業品	0	0	0	0	0	0	10,602	54	50	1,485	500
特殊品	156,461	157,123	129,312	123,517	119,176	239,039	231,719	199,001	187,861	156,646	187,818
総計	202,867	189,647	157,533	156,999	131,412	259,650	291,381	268,791	205,671	179,586	239,687



資料：塩竈市統計書

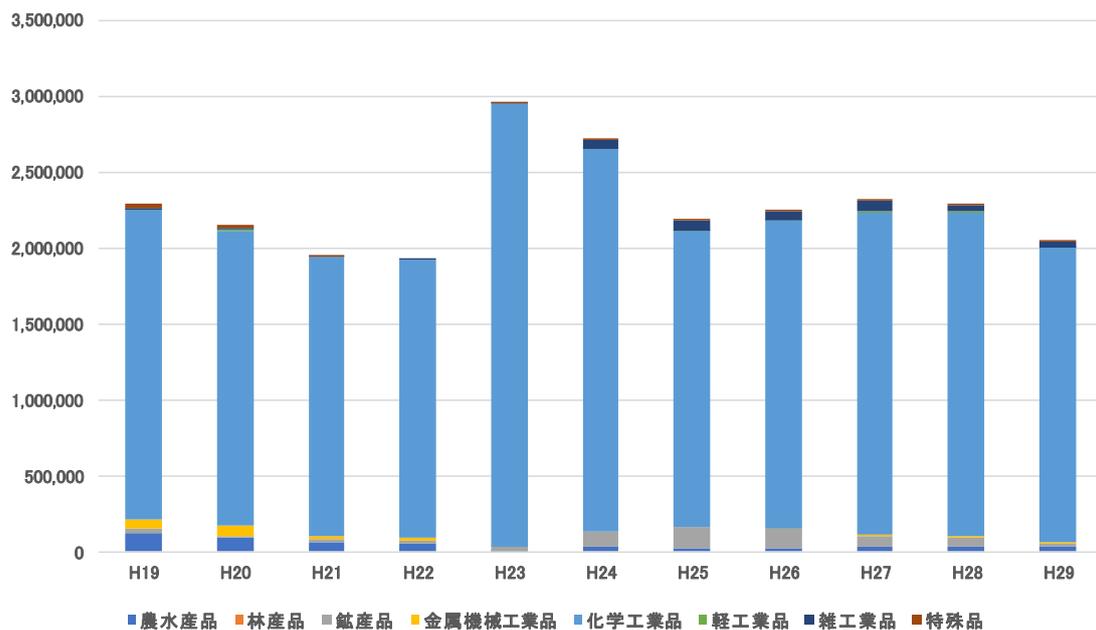
- 品種別海上輸移入貨物数では、化学工業品(石油製品、セメント、重油、化学薬品、コークスなど)が最も多く、平成29年ではおよそ193万トンとなっています。次いで雑工業品(木製品が主)がおおよそ3.6万トン、農水産品がおおよそ3.2万トン、鉱産品(砂利・砂が主)がおおよそ2.5万トン、特殊品(動植物性飼肥料など)がおおよそ0.8万トン、金属機械工業品がおおよそ0.7万トン、軽工業品がおおよそ0.3万トンとなっています。

図 品種別海上輸移入貨物数の推移

(単位：フレート・トン)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
農水産品	123,755	89,622	62,797	50,857	8,627	34,181	22,250	27,041	34,033	31,495	32,051
林産品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱産品	29,282	15,969	16,605	23,789	20,756	96,262	145,717	122,922	67,460	59,299	25,381
金属機械工業品	56,976	71,091	24,085	22,754	7,886	0	0	3,154	11,441	16,826	7,500
化学工業品	2,039,797	1,940,171	1,835,155	1,829,866	2,910,848	2,524,625	1,944,158	2,024,201	2,121,705	2,126,957	1,934,182
軽工業品	2,386	2,570	0	0	0	1,503	3,403	2,242	8,666	4,006	3,013
雑工業品	14,181	13,733	2,007	8,623	7,018	51,585	63,333	64,004	69,664	44,208	36,248
特殊品	24,586	14,207	8,334	0	8,792	3,357	652	497	780	8,798	8,359
総計	2,290,963	2,147,363	1,948,983	1,935,889	2,963,927	2,711,513	2,179,513	2,244,061	2,313,749	2,291,589	2,046,734

(単位：トン)

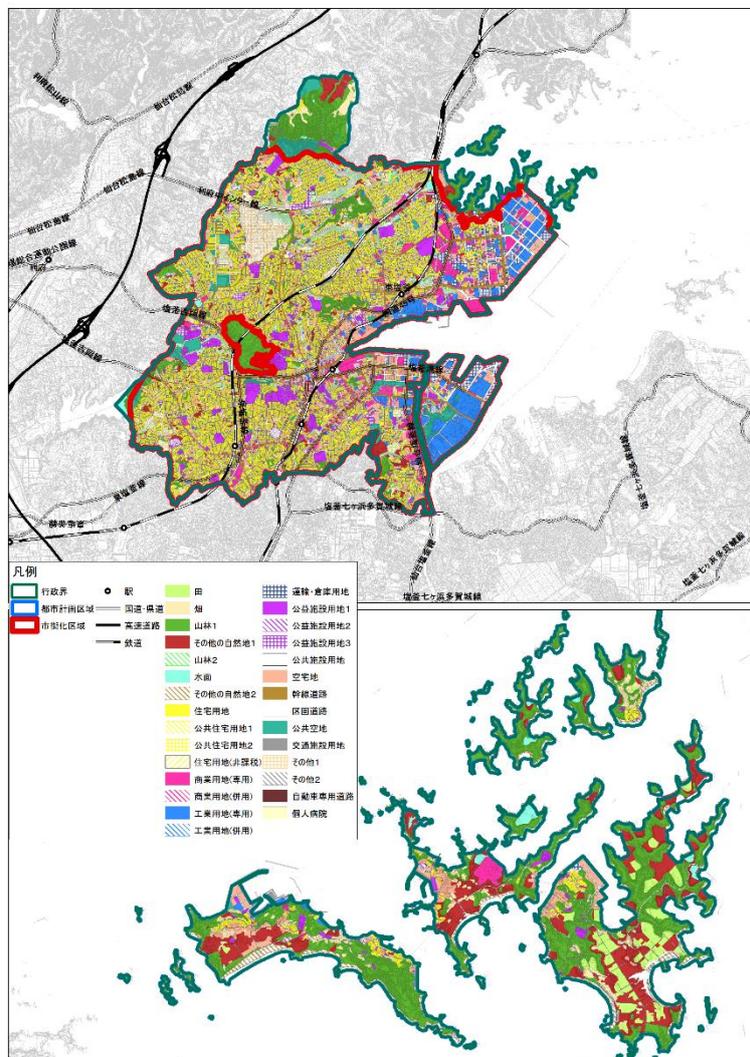


資料：塩竈市統計書

④土地利用現況

- 塩竈市の土地利用の現況は、本土の市街化区域では海岸沿いに工業用地及び商業用地が多く立地しており、商業用地は国道や県道沿いにも多く立地しています。その他は大半が住宅用地として利用されている他、公共空地や公益施設用地としても利用されています。
- 本土の市街化調整区域での土地利用は、山林や自然地としての利用が大半ですが、市北部では公共空地や畑として利用している土地も見られます。
- 浦戸諸島での土地利用は、山林、自然地、住宅としての土地利用が多いですが、空宅地となっている土地も目立っています。

図 土地利用現況図(H26)

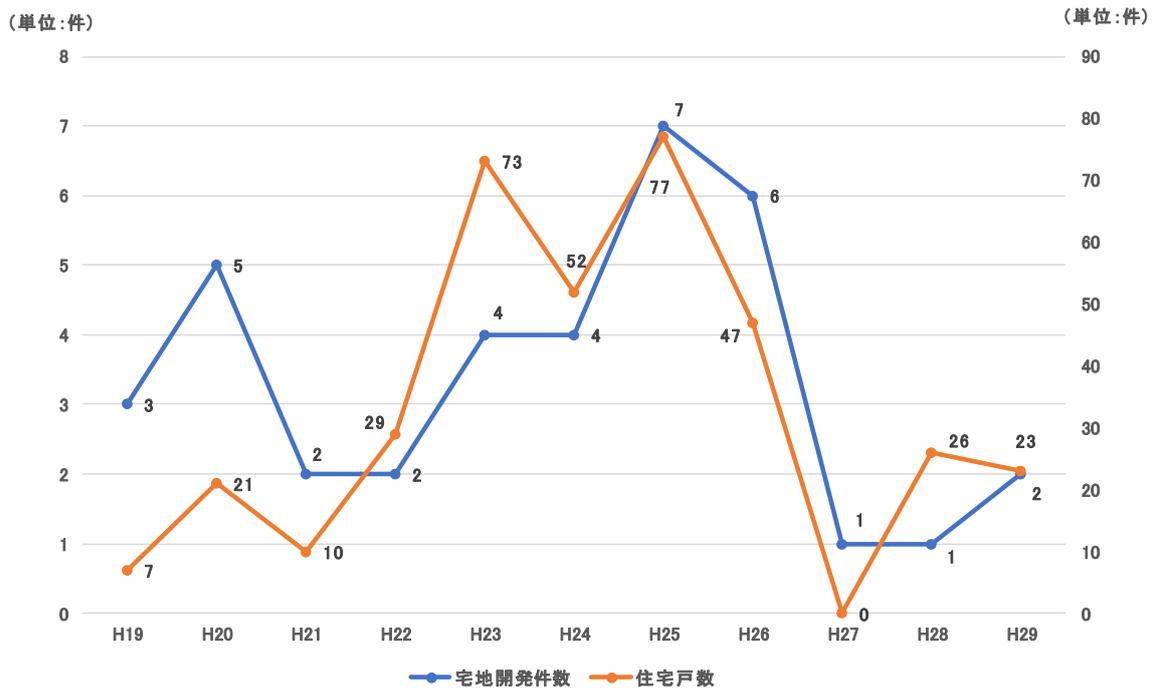


資料：住宅地図等

⑤宅地開発許可状況

- 塩竈市内の宅地開発件数は平成22年から平成25年にかけては増加傾向にあり、平成25年の宅地開発件数は最も多い7件となっています。しかし平成25年以降は減少に転じており、平成29年での宅地開発件数は2件となっています。住宅戸数については、平成29年では23戸となっていますが、最も多かった平成25年の77戸と比較すると減少しています。

図 宅地開発件数及び住宅戸数の推移



資料：塩竈市統計書

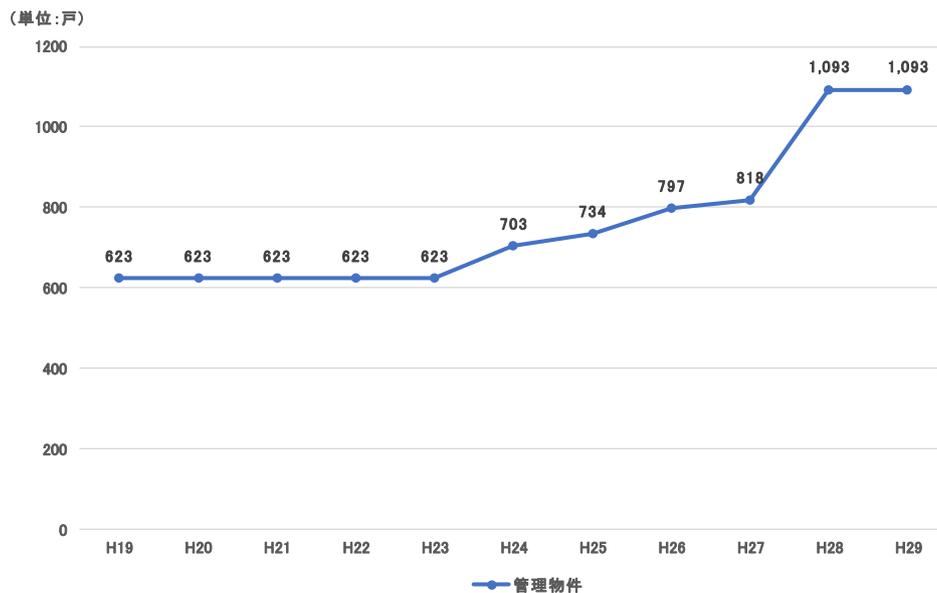
⑥公営住宅等

- 平成29年時点で入居戸数の最も多い公営住宅は、市営新玉川住宅で、入居戸数は144戸となっています。一方最も少ない公営住宅は市営浦戸桂島住宅で入居戸数は8戸となっています。
- 公営住宅等の管理物件数は平成23年以降年々増加していましたが、平成28年より横ばいとなり、管理物件数は1,093戸となっています。

図 公営住宅等の入居戸数

公営住宅等	入居戸数
市営新玉川住宅	144
市営清水沢住宅	100
市営大日向住宅	81
サンコーポラス新清水沢住宅	77
市営新浜町住宅	72
市営桜ヶ丘住宅	60
市営貞山通改良住宅	48
市営梅の宮住宅	48
市営錦町住宅	40
市営伊保石住宅	31
市営庚塚住宅	30
市営玉川住宅	20
市営東玉川住宅	20
市営浦戸野々島住宅	13
市営浦戸桂島住宅	8

図 公営住宅等の管理物件数



資料：市資料、塩竈市統計書

⑦上水道給水

- 塩竈市の給水人口は年々減少しており、平成19年では65,673人でしたが、平成29年では60,822人にまで減少しています。一方有収率は平成23年を除いておよそ90～85%の範囲で推移しており、大きな変動は見られません。
- 給水量は、平成23年の23,578m³/日をピークに平成26年までは減少していましたが、それ以降は増加傾向に転じましたが、平成29年では20,636m³/日と減少となっています。

図 給水人口及び有収率の推移

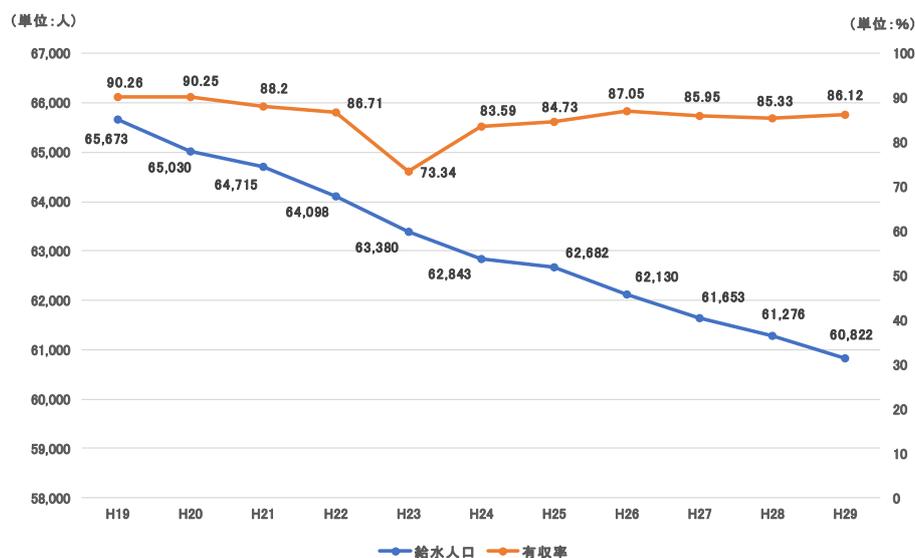
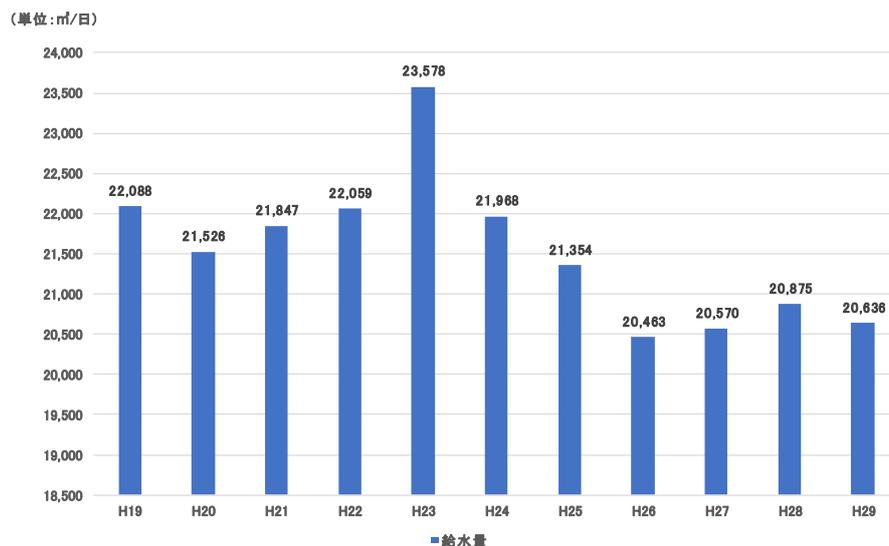


図 給水量の推移

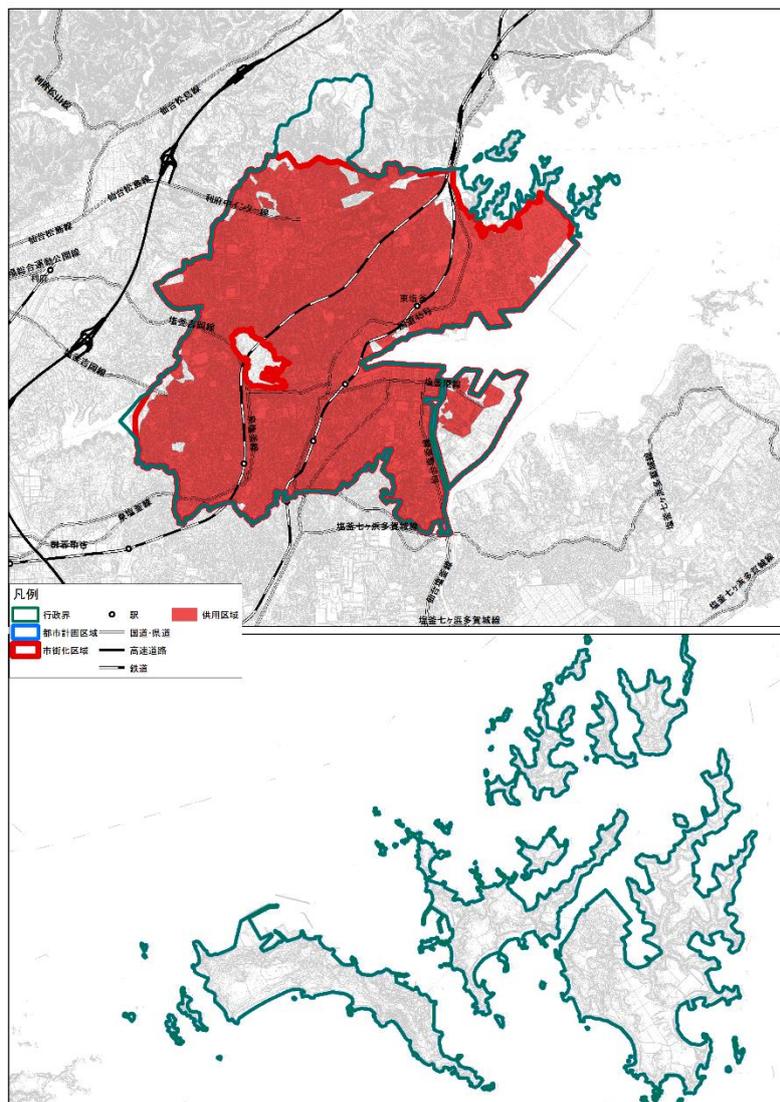


資料：塩竈市統計書

⑧下水道整備状況

- 塩竈市における下水道の整備状況は、市街化区域内では南東部の海岸沿いの地域と北部の利府中インター線の北部沿い等の地域で供用区域となっていない地域が見られます。

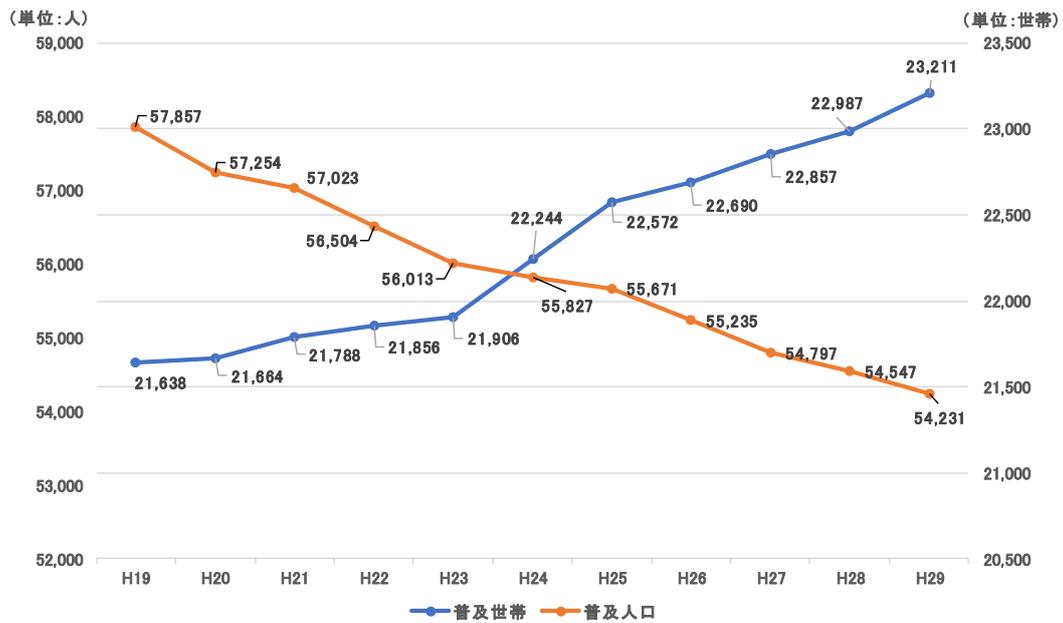
図 都市計画下水道整備状況図



資料：市資料

- 下水道の普及人口は市全体の人口減少の影響から年々減少しており、平成19年の普及人口は57,875人でしたが、平成29年の普及人口は54,231人となっています。一方普及世帯数は年々増加しており、平成19年の普及世帯数は21,638世帯でしたが、平成29年の普及世帯数は23,211世帯となっています。

図 下水道の普及世帯及び人口の推移



資料：塩竈市統計書

(5) 行政運営

①歳入歳出決算

- 塩竈市の歳入は、平成22年～平成23年にかけて一般会計の額が大幅に増加し、以降平成27年まではおよそ750億円前後の範囲で推移していましたが、平成29年の歳入は平成28年より減少傾向にあり、およそ495億円となっています。平成29年の歳入の内訳は一般会計がおよそ277億円、特別会計がおよそ218億円となっています。
- 塩竈市の歳出は、平成22年～平成23年にかけて一般会計の額が大幅に増加し、以降平成27年まではおよそ650億円前後の範囲で推移していましたが、平成29年の歳出は平成28年より減少傾向にあり、およそ482億円となっています。平成29年の歳出の内訳は一般会計がおよそ267億円、特別会計がおよそ215億円となっています。

図 塩竈市の歳入

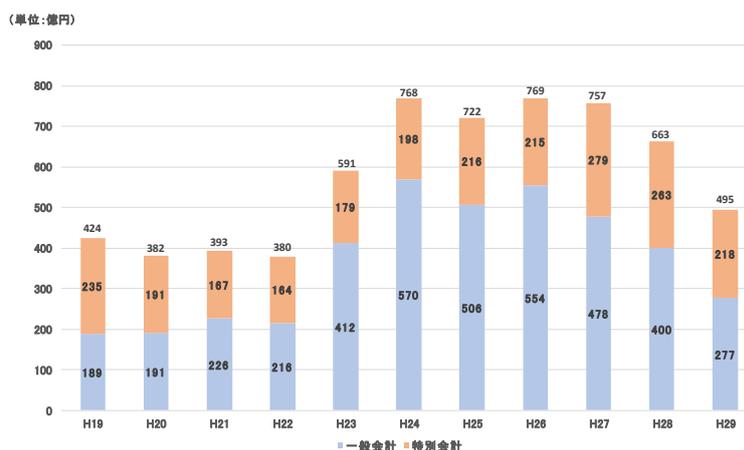
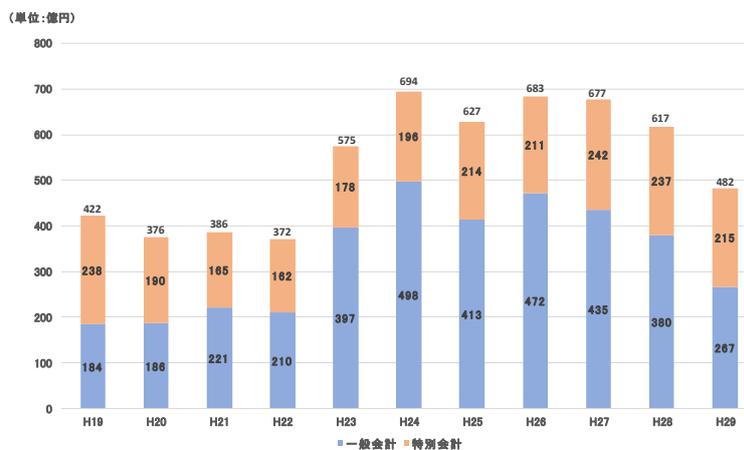


図 塩竈市の歳出

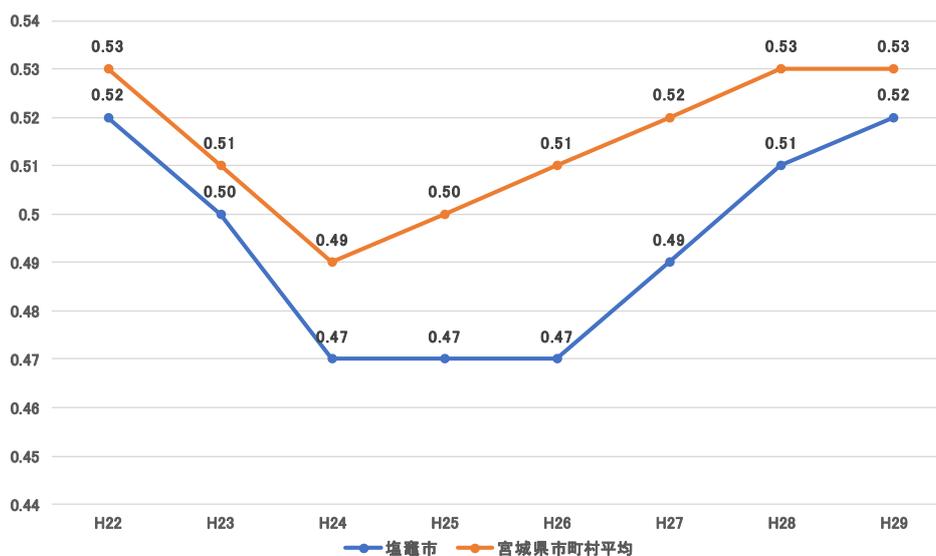


資料：塩竈市統計書

②財政力指数

- 塩竈市の財政力指数は平成22年度から平成29年度にかけて、宮城県内の市区町村平均を下回っています。平成22年度から平成26年度にから横ばいの傾向にありましたが、平成26年以降は上昇に転じ、平成29年度の財政力指数は0.52となっています。

図 塩竈市の財政力指数と宮城県内の市区町村の財政力指数平均の比較



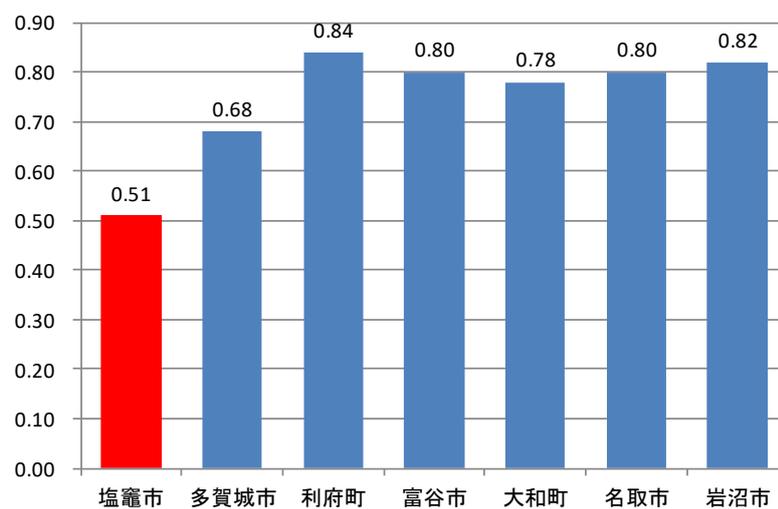
※財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3ヵ年間にについて単純平均して求める。財政力指数が1をこえる団体を富裕団体と呼び、0.4未満を過疎団体の一要件とするなど、国が地方公共団体に対する財政援助の程度を決定する際の指標として用いられる。

資料：主要財政指標一覧（総務省）

③財政力指数の周辺都市比較

■ 財政力指数は0.51であり、周辺市町の中では低い状況です。

図 財政力指数 (H29)

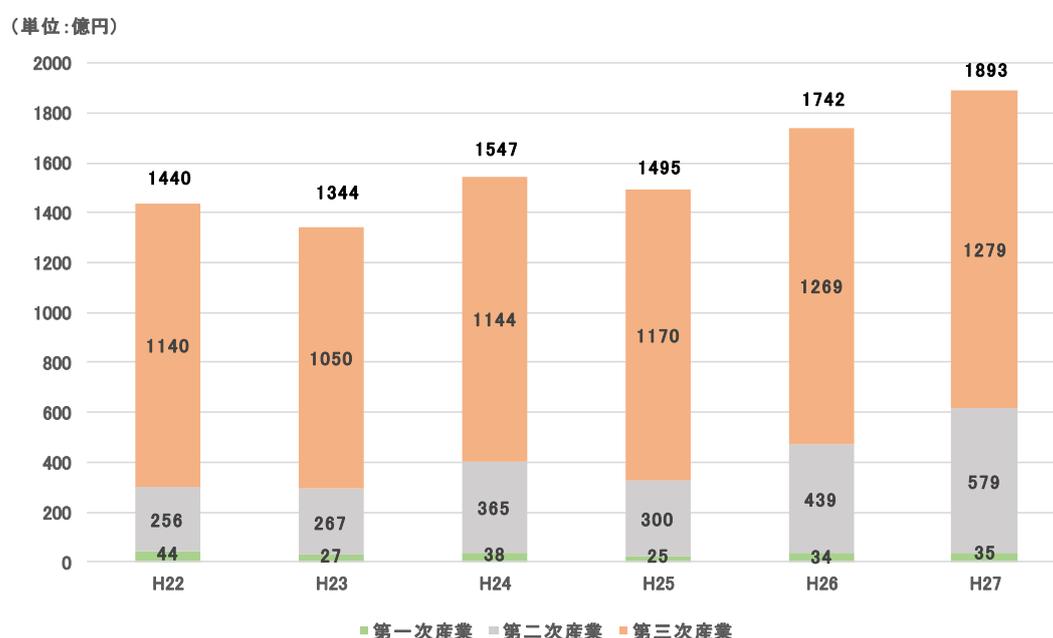


資料：総務省

④産業別市内総生産

- 塩竈市の市内総生産額は平成24年以降増加傾向にあり、平成27年時点ではおよそ1893億円となっています。
- 塩竈市の産業別市内総生産の内訳は、第三次産業の割合が最も多く、平成23年以降増加しています。平成27年時点での第三次産業の市内総生産額はおよそ1279億円となっています。次いで第二次産業の割合が多く、平成27年時点での第二次産業の市内総生産額はおよそ579億円となっています。

図 産業別市内総生産の推移



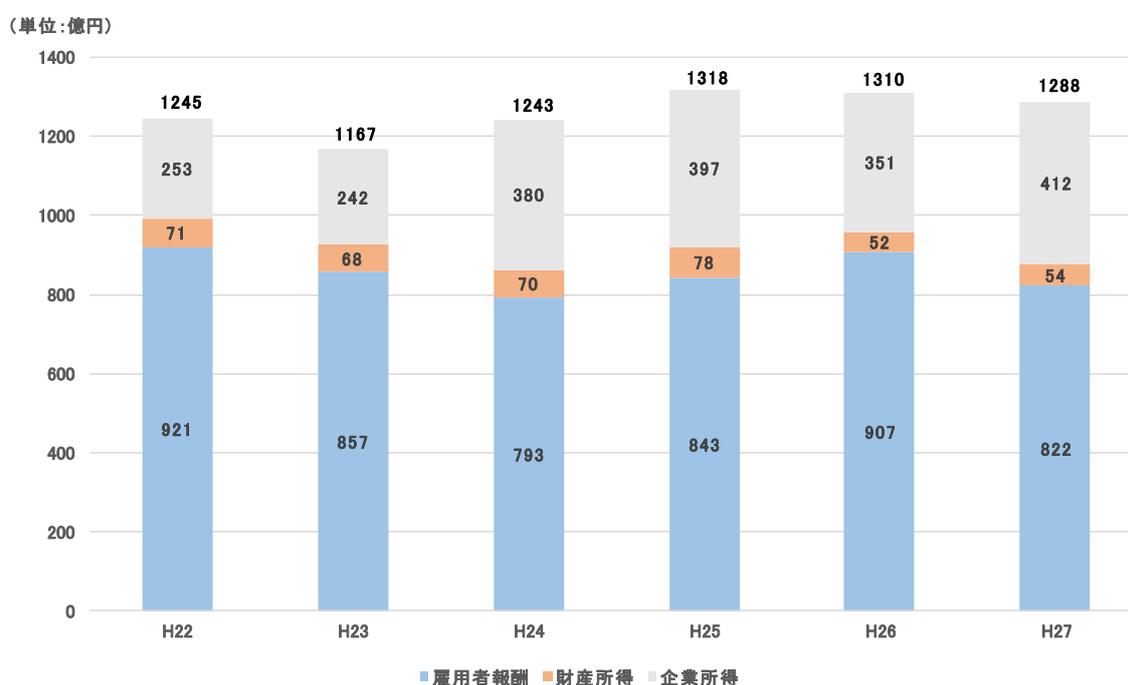
※産業別総生産とは、1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって生み出された付加価値の評価額のこと。市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表わすものであって、産出額から中間投入（原材料、光熱費等の経費）を控除したもの。

資料：塩竈市統計書

⑤市民所得（分配）

- 塩竈市の市民所得（分配）はおよそ1300億円前後で推移しており、平成27年時点ではおよそ1288億円となっています。
- 市民所得（分配）の内訳は、全ての年度において雇用者報酬が最も多く、およそ800～900億円の範囲で推移しており、平成27年時点ではおよそ822億円となっています。次いで企業所得が多くなっており、企業所得は平成22年以降増加傾向にあります。平成27年時点での企業所得は平成22年以降で最も額の大きいおよそ412億円となっています。

図 市民所得（分配）の推移



※市民所得（分配）とは、生産要素の提供の見返りとして、市に所在する企業・団体及び居住者が受け取った所得のこと。

資料：塩竈市統計書

